

平成 29 年 度

山 陽 小 野 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 8 4 号
平成30年(2018年)8月17日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 山 根 雅 敏

山陽小野田市監査委員 松 尾 数 則

平成29年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計及び
同病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	13
5	業務分析	14
6	資金運用の状況	15
	むすび	17
	資料編	19

工業用水道事業会計

1	予算、決算について	29
2	経営状態	30
3	財政状態	33
4	財務分析	35
5	資金運用の状況	37
	むすび	38
	資料編	39

病院事業会計

1	予算、決算について	49
2	経営状態	51
3	財政状態	56
4	資金運用の状況	57
5	財務分析	59
	むすび	61
	資料編	63

平成 29 年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 29 年度 山陽小野田市水道事業会計決算

平成 29 年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算

平成 29 年度 山陽小野田市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 11 日から平成 30 年 7 月 27 まで

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、平成 30 年 3 月 30 日にそれぞれ現場に出向き実地たな卸に立会した。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

2 比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「^{ポイ}ント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「—」----- 該当数値がないもの

「 △ 」 ----- マイナス

「皆減」 ----- 当年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「皆増」 ----- 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「 法 」 ----- 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

- 5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 15 億 318 万 7 千円であったが、2,079 万 2 千円補正増額され、最終予算額は 15 億 2,397 万 9 千円となっている。これに対して決算額は 15 億 4,421 万 3 千円で、予算額の 101.3%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 13 億 7,219 万 1 千円であったが、4,678 万 3 千円補正減額され、最終予算額は 13 億 2,540 万 8 千円となっている。これに対して決算額は 12 億 9,184 万 3 千円で、予算額の 97.5%を執行し、不用額 3,356 万 5 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,523,979,000	1,544,212,716	20,233,716	101.3	100.7	
上水道収益	1,444,967,000	1,463,431,599	18,464,599	101.3	101.5	うち仮受消費税及び地方消費税 107,891,388円
上水道外収益	64,555,000	66,869,487	2,314,487	103.6	92.8	うち仮受消費税及び地方消費税 280,335円
簡易水道収益	1,568,000	1,592,078	24,078	101.5	101.7	うち仮受消費税及び地方消費税 117,758円
簡易水道外収益	10,821,000	10,252,204	△ 568,796	94.7	82.5	
簡易水道特別利	2,068,000	2,067,348	△ 652	100.0	100.0	
事業費用	1,325,408,000	1,291,842,886	33,565,114	97.5	96.0	
上水道費用	1,179,220,000	1,156,070,243	23,149,757	98.0	96.7	うち仮払消費税及び地方消費税 23,453,847円
上水道外費用	120,685,000	120,682,452	2,548	100.0	99.8	
簡易水道費用	14,330,000	13,976,954	353,046	97.5	83.5	うち仮払消費税及び地方消費税 361,786円
簡易水道外費用	1,073,000	1,072,932	68	100.0	100.0	
上水道特別損失	100,000	40,305	59,695	40.3	99.8	うち仮払消費税及び地方消費税 2,982円
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表 2 参照)

資本的収入の当初予算額は 4 億 6,249 万 5 千円であったが、1 億 6,586 万 7 千円補正減額され 2 億 9,662 万 8 千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として 975 万円を計上したことにより最終予算額は 3 億 637 万 8 千円となった。

これに対して決算額は 2 億 9,884 万円で、予算額の 97.5%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、当初予算額は 10 億 6,776 万 2 千円であったが、1 億 1,451 万 5 千円補正減額され 9 億 5,324 万 7 千円となり、また、前年度から 4,896 万 1 千円繰越したことから最終予算額は 10 億 220 万 8 千円となっている。

これに対して決算額は 8 億 8,405 万 6 千円で、予算額の 88.2%が執行されており、主な内容は、浄水場施設整備費、送・配水施設改良事業費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 8,521 万 6 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 3,989 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,124 万 9 千円に加え、建設改良積立金 9,407 万 7 千円を取崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部 1 億 600 万円(上水道施設整備事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源充 当額・繰越額	継続費 繰越額 に係る財 源充当額 ・継続費	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額		本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	296,628,000	9,750,000	0	306,378,000	298,839,717	0	0	△ 7,538,283	97.5	99.0	
上 水 道 債	278,000,000	0	0	278,000,000	278,000,000	0	0	0	100.0	100.0	
上 水 道 債 長期前受金	16,120,000	0	0	16,120,000	8,719,099	0	0	△ 7,400,901	54.1	89.4	
上 水 道 債 簡易水道	0	9,750,000	0	9,750,000	9,613,000	0	0	△ 137,000	98.6	70.1	
簡 易 水 道 長期前受金	2,508,000	0	0	2,508,000	2,507,618	0	0	△ 382	100.0	100.0	
資本的支出	953,247,000	48,961,000	0	1,002,208,000	884,055,727	106,000,000	0	12,152,273	88.2	96.8	
上 水 道 債 建設改良費	605,257,000	48,961,000	0	654,218,000	546,066,355	106,000,000	0	2,151,645	83.5	96.8	うち飯沼消費税及び地方消費税 39,889,925円
上 水 道 債 償還金	335,482,000	0	0	335,482,000	335,481,754	0	0	246	100.0	100.0	
簡 易 水 道 償還金	2,508,000	0	0	2,508,000	2,507,618	0	0	382	100.0	100.0	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-	-	

(3) 企業債

当初予算の起債限度額は 4 億 4,000 万円であり、地方公共団体金融機構から建設改良施設整備事業として 2 億 7,800 万円が起債された。

(4) 一時借入金

借入限度額は3億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の当初予算は4億886万8千円であったが、1,216万4千円補正減額により3億9,670万4千円となった。交際費は50万円と定められている。決算額はそれぞれ3億9,540万4千円、6万3千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は、1,620万円と定められているが、決算額は949万1千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、有収水量は前年度に比べ僅かに増加した。給水人口は逡減し、給水戸数は逡増している。

業務実績の推移表

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度
	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量
給 水 人 口 (人)	62,875	99.3	63,333	99.5	63,644	99.5	63,978
給 水 戸 数 (戸)	28,709	100.2	28,643	100.5	28,504	100.4	28,402
配 水 量 (千㎡)	8,613	100.0	8,616	100.8	8,544	100.7	8,487
有 収 水 量 (千㎡)	7,457	100.0	7,455	100.8	7,396	100.2	7,379
有 収 率 (%)	86.6	100.1	86.5	99.9	86.6	99.5	87.0

なお、有収率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないことが考えられるため、漏水、メーター不感などの原因を特定し、その対策を講じることが必要となる。当年度の有収率は86.6%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、給水人口は年々減少しているものの総給水量については、前年度とほぼ同量となった。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の 99.6%を占めている。

大口利用者のうち、口径 40 mmは 4.4%、口径 75 mmは 3.6%、それぞれ前年度に比べ増加した。また、主に一般家庭が使用する口径 20 mmは前年度に比べ 4.9%増加したが、使用者の最も多い口径 13 mmは前年度に比べ 1.2%減少した。

口径別給水量の推移表

区 分		平成 2 9 年度			平成 2 8 年度			平成 2 7 年度			平成 2 6 年度
		水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)
専 用 栓	口径13mm	4,620,557	62.0	98.8	4,676,517	62.7	99.5	4,698,785	63.5	100.4	4,680,083
	20mm	565,517	7.6	104.9	539,201	7.2	104.4	516,340	7.0	104.4	494,761
	25mm	219,821	2.9	103.4	212,680	2.9	98.3	216,262	2.9	102.7	210,612
	40mm	423,287	5.7	104.4	405,402	5.4	101.4	399,687	5.4	98.9	404,074
	50mm	491,976	6.6	99.6	493,975	6.6	99.4	496,816	6.7	102.8	483,175
	75mm	600,660	8.1	103.6	580,051	7.8	102.9	563,717	7.6	95.3	591,419
	100mm	244,561	3.3	99.2	246,589	3.3	104.2	236,676	3.2	98.6	239,998
	150mm	251,676	3.4	96.4	261,187	3.5	115.5	226,101	3.1	96.5	234,391
	簡易水道	9,783	0.1	101.4	9,652	0.1	96.2	10,029	0.1	98.2	10,216
特 別 用 水	臨時用水	2,978	0.0	82.3	3,617	0.0	108.8	3,323	0.0	67.3	4,940
	船舶用水	26,457	0.4	101.2	26,154	0.4	93.1	28,103	0.4	109.7	25,610
合 計		7,457,273	100.0	100.0	7,455,025	100.0	100.8	7,395,839	100.0	100.2	7,379,279

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりで、水道料金は、前年度に比べ553万9千円増収となった。

口径別水道料金の推移表

(単位：千円)

区 分		平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度
		金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額
専 用 栓	口径13mm	667,802	50.7	99.2	672,910	51.3	99.7	674,720	52.0	100.3	672,534
	20mm	93,375	7.1	105.2	88,776	6.8	104.5	84,942	6.5	104.4	81,361
	25mm	47,648	3.6	103.1	46,200	3.5	98.7	46,805	3.6	102.2	45,777
	40mm	103,522	7.9	103.5	100,039	7.6	101.4	98,665	7.6	99.2	99,501
	50mm	118,678	9.0	99.3	119,524	9.1	99.1	120,562	9.3	102.2	117,957
	75mm	148,305	11.3	103.1	143,869	11.0	102.2	140,807	10.8	96.1	146,517
	100mm	61,667	4.7	99.3	62,094	4.7	103.5	60,011	4.6	99.0	60,594
	150mm	64,139	4.9	97.1	66,025	5.0	112.8	58,548	4.5	96.9	60,398
	簡易水道	1,474	0.1	100.8	1,462	0.1	96.5	1,515	0.1	97.3	1,558
特 別 用 水	臨時用水	1,340	0.1	82.3	1,628	0.1	108.8	1,495	0.1	67.3	2,222
	船舶用水	10,054	0.8	101.2	9,939	0.8	93.1	10,679	0.8	109.7	9,732
合 計		1,318,005	100.0	100.4	1,312,466	100.0	101.1	1,298,750	100.0	100.0	1,298,149

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現 員		60 人	61 人	61 人	61 人
内 訳	事 務 職 員	18 人	18 人	18 人	20 人
	技 術 職 員	42 人	43 人	43 人	41 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表 1 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 14 億 3,596 万 7 千円で、前年度に比べ 321 万 9 千円（0.2%）の増収となっている。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益	1,357,015	100.2	1,353,773	101.0	1,339,782	99.9	1,341,088
水 道 料 金	1,318,005	100.4	1,312,466	101.1	1,298,750	100.0	1,298,149
受 託 工 事 収 入	314	26.7	1,177	24.7	4,756	109.5	4,345
そ の 他 営 業 収 益	38,695	96.4	40,131	110.6	36,276	94.0	38,594
営 業 外 収 益	76,885	100.0	76,852	105.2	73,086	100.3	72,858
受 取 利 息	2,021	119.1	1,697	61.9	2,742	93.0	2,948
他 会 計 補 助 金	9,500	117.2	8,104	95.1	8,520	106.3	8,012
長 期 前 受 金 戻 入	61,544	98.7	62,350	102.2	61,026	100.1	60,945
雑 収 益	3,820	81.3	4,700	589.5	797	83.7	953
特 別 利 益	2,067	97.4	2,123	115.0	1,847	105.9	1,744
過年度損益修正益	2,067	97.4	2,123	115.0	1,847	105.9	1,744
合 計	1,435,967	100.2	1,432,748	101.3	1,414,715	99.9	1,415,691

(イ) 営業収益

営業収益の 97.1%を占める水道料金収入は 13 億 1,800 万 5 千円で、前年度に比べ 553 万 9 千円の増収となった。

受託工事収入は 31 万 4 千円となっている。県営河川改修工事等に伴う給水管移設工事によるものである。

その他営業収益には、工事申請等手数料、給水装置修理工事収入、給水管新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓維持費などの一般会計負担金及び雑収益が含まれている。

この雑収益は、下水道特別会計からの徴収業務受託料 1,949 万円となっている。

なお、給水管新設・増径等による加入金は、主に一般家庭を中心とした口径 20 mmの加入減に伴い前年度に比べ 101 万 3 千円（7.1%）の減収となっている。以上により、営業収益は 13 億 5,701 万 5 千円となり、前年度に比べ 324 万 2 千円（0.2%）の増収となった。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 7,688 万 5 千円となり、前年度に比べて 3 万 3 千円の増収となった。

(ウ) 特別利益

特別利益は206万7千円であり、これは簡易水道の過年度減価償却分に対応する長期前受金戻入相当額となっている。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は12億2,426万9千円で、前年度に比べて4,401万円(3.7%)増加した。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営 業 費 用	1,146,232	104.3	1,099,287	99.9	1,100,628	103.7	1,061,817
職員給与費	286,649	102.9	278,702	99.9	279,113	96.1	290,533
賞与引当金繰入額	29,123	104.5	27,880	103.7	26,887	97.2	27,653
退職給付費	11,831	52.3	22,640	136.9	16,539	166.7	9,924
法定福利費	60,380	109.6	55,107	93.2	59,158	94.0	62,934
人件費計	387,983	101.0	384,329	100.7	381,697	97.6	391,044
動力費	50,353	103.7	48,558	98.8	49,133	96.3	51,007
受水費	45,335	98.8	45,892	98.6	46,551	96.5	48,239
修繕費	93,285	106.6	87,515	127.4	68,718	117.1	58,679
薬品費	8,836	94.1	9,393	92.6	10,140	82.9	12,236
受託工事費	314	27.9	1,126	24.5	4,595	107.9	4,260
負担金	31,132	130.8	23,803	78.9	30,160	154.0	19,579
委託料	47,141	106.5	44,281	99.3	44,585	84.9	52,511
その他経費	30,392	65.2	46,594	87.8	53,093	98.6	53,844
減価償却費	437,042	114.7	380,976	103.6	367,736	100.3	366,546
資産減耗費	14,418	55.7	25,887	58.6	44,174	1,155.0	3,824
その他営業費用	—	皆減	930	2,005.1	46	100.2	46
営 業 外 費 用	78,000	96.9	80,490	96.4	83,491	97.1	85,970
支払利息	77,913	96.9	80,400	96.4	83,405	97.1	85,894
その他雑支出	87	97.5	89	103.3	86	113.3	76
特 別 損 失	37	7.7	483	1.0	50,286	55.3	90,994
過年度損益修正損	37	8.1	462	175.0	264	6.8	3,886
その他特別損失	—	皆減	20	0.0	50,022	57.4	87,108
合 計	1,224,269	103.7	1,180,259	95.6	1,234,406	99.6	1,238,781

(7) 営業費用

職員給与費は2億8,664万9千円で、前年度に比べ794万7千円(2.9%)増加している。退職給付費は1,183万1千円で、前年度に比べ1,080万9千円(47.7%)減少し、全額引当金に繰入れている。

また、平成 30 年 6 月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を 2,912 万 3 千円計上している。

これにより、人件費 3 億 8,798 万 3 千円の営業費用に占める割合は 33.8%で、前年度の 34.9%より 1.1^{ポイント}低下した。

修繕費は、鴨庄浄水場旧ポンプ室・管理棟解体などにより前年度に比べ 577 万円（6.6%）増加した。

受託工事費は、給水管移設工事の減少に伴い前年度に比べ 81 万 2 千円（72.1%）減少した。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 7,800 万円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ 249 万円（3.1%）減少した。

(ウ) 特別損失

特別損失は 3 万 7 千円で、漏水による過年度水道料金調定修正減であり前年度に比べ 44 万 6 千円（92.3%）減少した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 2 億 1,078 万 3 千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた 2 億 1,169 万 8 千円が当年度の純利益となった。前年度純利益に比べ 4,079 万 1 千円（16.2%）減少した。

なお、この純利益 2 億 1,169 万 8 千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額 9,407 万 7 千円（その他未処分利益剰余金変動額）とを合わせた 3 億 577 万 5 千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない 1 億 5,768 万 8 千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの 1 億 4,808 万 6 千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表 3 参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 129 億 9,491 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 1,222 万 9 千円（1.6%）減少した。

ア 固定資産

有形固定資産は 110 億 4,126 万 6 千円で総資産額の 85.0%を占め、前年度に比べ 6,498 万 9 千円（0.6%）増加した。

イ 流動資産

現金預金は 17 億 4,754 万 9 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ 2 億 3,748 万 1 千円（12.0%）減少した。

未収金は 1 億 5,966 万 4 千円で、前年度に比べ 5,653 万 1 千円（26.1%）減少した。

未収金の主なものは、3 月調定分水道料金 1 億 720 万 3 千円である。

なお、水道料金未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△866 万 9 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は 1,798 万 2 千円で、前年度に比べ 21 万 1 千円（1.2%）増加した。

仮払金は 127 万円で、施設修繕業務委託料である。

保管有価証券 10 万円は収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保で、前年度に比べ 5 万円（33.3%）減少した。

前払費用 44 万 8 千円は次年度分賠償責任保険料であり、また、前払金 3,251 万 2 千円は、鴨庄浄水場浄水施設覆蓋工事、浜田町共和台団地線配水管改良工事に伴うものである。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 75 億 5,617 万 7 千円で総資本の 58.1%であり、前年度に比べ 4 億 3,354 万円（5.4%）減少した。

ア 固定負債

企業債（1 年以内に償還される企業債を除く。）は、48 億 2,391 万 4 千円となり、前年度に比べ 7,460 万 4 千円（1.5%）減少した。

退職給付引当金は 4 億 4,857 万 5 千円で、前年度に比べ 581 万 8 千円（1.3%）増加した。

修繕引当金は前年度と同額の 3 億 575 万 1 千円である。

イ 流動負債

企業債（1 年以内に償還される企業債。）は、3 億 5,260 万 4 千円となり、前年度に比べ 1,461 万 4 千円（4.3%）増加した。

賞与引当金は、平成 30 年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので 2,912 万 3 千円を計上している。

未払金は 2 億 243 万 6 千円で、未払消費税、工業用水道に係る共同事業者負担金、3 月分諸手当及び賃金、配水施設改良事業費などであり、前年度に

比べ 3 億 4,076 万 1 千円（62.7％）減少した。

仮受金の 5,437 万 3 千円は、3 月収納分の下水道使用料である。また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、浄水場改修事業ほか施設整備事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	278,000	24.2	1,148,000	137.3	836,000	232.0	360,300
償還元利計	415,902	116.8	356,094	99.5	357,966	104.3	343,080
償還元金	337,989	122.6	275,693	100.4	274,561	106.8	257,186
支払利息	77,913	96.9	80,401	96.4	83,405	97.1	85,894
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	5,176,518	98.9	5,236,507	120.0	4,364,200	114.8	3,802,761

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として 27 億 7,790 万 3 千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△14 億 4,620 万 8 千円を計上、差引、繰延収益として 13 億 3,169 万 5 千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 54 億 3,873 万 9 千円で総資本の 41.9％を占めており、前年度に比べ 2 億 2,131 万 1 千円（4.2％）増加した。

ア 資本金

資本金は 39 億 2,811 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 3,357 万 6 千円（9.3％）増加した。

イ 剰余金

剰余金は 15 億 1,062 万円で、前年度に比べ 1 億 1,226 万 5 千円（6.9％）減少した。剰余金のうち、資本剰余金は 4 億 6,802 万 3 千円で、前年度と同額である。利益剰余金は、10 億 4,259 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 1,226 万 5 千円（9.7％）減少した。

なお、利益剰余金には当年度末処分利益剰余金 3 億 577 万 5 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度末処分利益剰余金と一致するものである。

4 財務分析（資料編別表4参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 85.0%で、前年度に比べ 1.9^{ポイント}上昇した。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は 42.9%で、前年度に比べ 0.1^{ポイント}上昇した。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 52.1%で、前年度に比べ 2.2^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 89.4%で、前年度に比べ 0.3^{ポイント}低下した。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 301.9%で、前年度に比べ 71.9^{ポイント}上昇した。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100%以上とされているが、当年度は 293.8%で、前年度に比べ 67.5^{ポイント}上昇した。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は 270.4%で、前年度に比べ 65.5^{ポイント}上昇した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度に比べ 0.02^{ポイント}低下し 0.12 回となった。

未収金回転率は、9.84 回で前年度に比べ 0.28^{ポイント}上昇した。

減価償却率は、当年度は 4.0%となり前年度に比べ 0.5^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は純利益の減少に伴い 1.6%となり、前年度に比べ 0.4^{ポイント}低下した。

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は 15.5%で前年度に比べ 3.3^{ポイント}低下した。

総収支比率は、117.3%で前年度に比べ 4.1^{ポイント}低下した。

また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 119.0%で前年度に比べ 4.7^{ポイント}低下した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
平成29年度	80.9%	48.9%	60.4%	93.6%	86.6%
平成28年度	73.8%	48.9%	66.2%	94.3%	86.5%
平成27年度	60.3%	48.4%	80.3%	94.1%	86.6%
平成26年度	76.9%	48.2%	62.7%	94.5%	87.0%

(注) 一日最大配水量が発生したのは、平成29年8月3日で、29,175m³を給水している。
施設能力は48,290m³である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質が良いとされているが、当年度は 80.9%で、一日最大配水量が減少したことに伴い、前年度に比べ 7.1^{ポイント}上昇している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は 48.9%で、前年度と同率である。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は 60.4%で、一日最大配水量が減少したことに伴い前年度に比べ 5.8^{ポイント}低下している。

(4) 有効率

配水量が有効的に使命を果たしているかを表すもので、当年度は 93.6%で、前年度に比べ 0.7^{ポイント}低下している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は 86.6%で、前年度に比べ 0.1^{ポイント}上昇している。

6 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。平成 29 年度(決算額)の状況をみると、業務活動で資金 3 億 784 万 5 千円を獲得し、また、投資活動で 4 億 9,495 万円消費し、財務活動で 5,037 万 6 千円を消費した結果、前年度に比べ 2 億 3,748 万 1 千円資金が減少している。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	平成29年度(決算額)	平成28年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	211,697,995	252,488,923	△ 40,790,928
減価償却費	437,041,904	380,976,438	56,065,466
長期前受金戻入額	△ 63,611,551	△ 64,305,133	693,582
受取利息及び受取配当金	△ 2,020,502	△ 1,696,729	△ 323,773
支払利息	77,913,040	80,400,290	△ 2,487,250
有形固定資産除却損	14,417,983	25,887,472	△ 11,469,489
未収金の増減額(増加△)	56,531,297	△ 31,492,600	88,023,897
未払金の増減額(減少△)	△ 340,760,793	200,551,617	△ 541,312,410
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 210,579	29,301	△ 239,880
引当金の増加額	6,582,369	22,512,979	△ 15,930,610
その他流動資産の増加額	△ 16,172,926	65,237,327	△ 81,410,253
その他流動負債の減少額	2,329,327	2,305,947	23,380
小 計	383,737,564	932,895,832	△ 549,158,268
受取利息及び受取配当金	2,020,502	1,696,729	323,773
支払利息	△ 77,913,040	△ 80,400,290	2,487,250
業務活動によるキャッシュフロー	307,845,026	854,192,271	△ 546,347,245
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出△	△ 506,176,430	△ 1,582,220,764	1,076,044,334
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,226,717	19,881,108	△ 8,654,391
投資活動によるキャッシュフロー	△ 494,949,713	△ 1,562,339,656	1,067,389,943
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	278,000,000	1,148,000,000	△ 870,000,000
企業債の償還による支出	△ 337,989,372	△ 275,692,931	△ 62,296,441
他会計からの出資による収入	9,613,000	23,481,766	△ 13,868,766
財務活動によるキャッシュフロー	△ 50,376,372	895,788,835	△ 946,165,207
4 資金増加額(又は減少額)	△ 237,481,059	187,641,450	△ 425,122,509
5 資金期首残高	1,985,030,008	1,797,388,558	187,641,450
6 資金期末残高	1,747,548,949	1,985,030,008	△ 237,481,059

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
企業債残高	5,176,517,395	5,236,506,767	4,364,199,698
業務活動によるキャッシュフロー	307,845,026	854,192,271	553,075,277
債務返済能力	16.8	6.1	7.9

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の16.8年分ということになる。

むすび

平成29年度は、総給水量が745万7,273 m³となり、前年度に比べ2,248 m³(0.03%)増加した。経営状況は、給水収益(水道使用料)が13億1,800万5千円となり、前年度に比べ553万9千円増加し、これに営業外収益及び特別利益を加えた総収益は14億3,596万7千円で、前年度に比べ321万9千円(0.2%)の増収となった。

一方、費用については、営業費用に営業外費用及び特別損失を加えた総費用は、12億2,426万9千円で、前年度に比べ4,401万千円(3.7%)増加した。結果、引き続き黒字決算となり、当年度純利益は対前年度比で4,079万1千円(16.2%)減の2億1,169万8千円となった。

さて、水道事業を取り巻く事業環境は、人口減少や節水意識・節水技術の向上に伴う需要の減少、高度経済成長期に集中的に整備した施設の老朽化に伴う大量更新、耐震化の推進、これらに要する資金確保の問題など厳しさを増しており、経営の健全化が一層求められている。

また、水道事業の運営基盤強化のため、平成27年6月より宇部市と水道事業広域化検討委員会を立ち上げており、平成30年度から広域連携として実施する浄水場の薬品の共同購入や、水源における重複する水質検査の分担等の取り組みは業務改善や経費削減につながり評価される。しかしながら厚東川を水源とする宇部市の広瀬・中山の両浄水場と山陽小野田市の高天原浄水場の3つの浄水場の再編計画策定に時間を要し、広域化協議が長期化している現状を鑑み、広域化による効果を検証し、経営の一体化や事業統合など両市にメリットのある計画を立て、積極的に進めていく必要がある。

今後も、公営企業としての独立採算を堅持し、事業の安定性と持続性を確保するため、利用者に相応の負担を求める局面においても、単に料金改定に頼ることなく、広域化を含めた経営改革を併せて推進されたい。水道は日常生活に不可欠な重要なライフラインであることから、地震、水害などの予期せぬ災害発生にも的確に対応すべく危機管理体制構築に努め、過去から蓄積した工法や技術の継承を含めた人材育成を図りつつ、引き続き、安全で良質な水の安定供給を望むものである。

水 道 事 業 資 料 編

水道事業比較損益計算書

別表 1

区 分	平成 2 9 年度				平成 2 8 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,355,540,211	94.4	100.2	101.2	1,352,310,911	94.4
給 水 収 益	1,316,530,975	91.7	100.4	101.5	1,311,003,610	91.5
受 託 工 事 収 益	314,000	0.0	26.7	7.2	1,176,670	0.1
そ の 他 営 業 収 益	38,695,236	2.7	96.4	100.3	40,130,631	2.8
2 簡易水道営業収益	1,474,320	0.1	100.8	94.7	1,461,960	0.1
給 水 収 益	1,474,320	0.1	100.8	94.7	1,461,960	0.1
3 上水道営業費用	1,132,616,396	92.5	104.2	107.8	1,086,506,389	92.1
原 水 及 び 浄 水 費	304,221,464	24.8	102.1	97.0	297,990,404	25.2
配 水 費	97,188,574	7.9	104.6	128.7	92,930,696	7.9
給 水 費	68,102,367	5.6	113.8	141.7	59,844,116	5.1
受 託 工 事 費	5,799,115	0.5	93.4	60.4	6,212,096	0.5
業 務 費	99,694,591	8.1	105.3	88.3	94,635,214	8.0
総 係 費	109,808,328	9.0	83.5	88.7	131,499,537	11.1
減 価 償 却 費	433,580,627	35.4	114.9	119.5	377,515,161	32.0
資 産 減 耗 費	14,175,033	1.2	56.8	370.6	24,948,868	2.1
そ の 他 営 業 費 用	46,297	0.0	5.0	100.0	930,297	0.1
4 簡易水道営業費用	13,615,168	1.1	106.5	119.3	12,780,394	1.1
原 水 及 び 浄 水 費	9,910,941	0.8	118.3	126.9	8,380,513	0.7
減 価 償 却 費	3,461,277	0.3	100.0	96.1	3,461,277	0.3
資 産 減 耗 費	242,950	0.0	25.9	—	938,604	0.1
5 営業利益	210,782,967	—	82.8	75.5	254,486,088	—
6 上水道営業外収益	66,632,892	4.6	99.4	104.2	67,066,138	4.7
受 取 利 息	2,020,502	0.1	119.1	68.5	1,696,729	0.1
他 会 計 補 助 金	0	—	—	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	60,801,552	4.2	100.2	—	60,669,191	4.2
雑 収 益	3,810,838	0.3	81.1	400.0	4,700,218	0.3
7 簡易水道営業外収益	10,252,204	0.7	104.8	115.3	9,785,401	0.7
他 会 計 補 助 金	9,500,165	0.7	117.2	118.6	8,104,146	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	742,651	0.1	44.2	84.0	1,681,255	0.1
雑 収 益	9,388	0.0	皆増	—	0	—
8 上水道営業外費用	76,927,161	6.3	97.0	91.0	79,303,963	6.7
支 払 利 息	76,840,108	6.3	97.0	90.9	79,214,697	6.7
雑 支 出	87,053	0.0	97.5	114.1	89,266	0.0
9 簡易水道営業外費用	1,072,932	0.1	90.5	76.9	1,185,593	0.1
支 払 利 息	1,072,932	0.1	90.5	76.9	1,185,593	0.1
10 経常利益	209,667,970	—	83.6	78.8	250,848,071	—
11 上水道特別利益	0	—	皆減	—	168,684	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	皆減	—	168,684	0.0
12 簡易水道特別利益	2,067,348	0.1	105.8	118.5	1,954,687	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	2,067,348	0.1	105.8	118.5	1,954,687	0.1
13 上水道特別損失	37,323	0.0	7.7	0.0	482,519	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	37,323	0.0	8.1	1.0	462,166	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	—	皆減	—	20,353	0.0
14 簡易水道特別損失	0	—	—	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	0	—
15 当年度純利益	211,697,995	—	83.8	119.7	252,488,923	—
16 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
17 その他未処分利益剰余金変動額	94,076,777	—	36.2	7.8	259,657,610	—
18 当年度未処分利益剰余金	305,774,772	—	59.7	22.0	512,146,533	—
総 収 益	1,435,966,975	100.0	100.2	101.4	1,432,747,781	100.0
総 費 用	1,224,268,980	100.0	103.7	98.8	1,180,258,858	100.0

※ 指数は平成26年度を100とした。

		平成27年度			平成26年度		前年度比較増減 (円)
前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)	
101.0	101.0	1,338,267,520	94.6	99.9	1,339,530,634	94.6	3,229,300
101.1	101.1	1,297,235,195	91.7	100.0	1,296,591,085	91.6	5,527,365
24.7	27.1	4,756,320	0.3	109.5	4,345,100	0.3	△ 862,670
110.6	104.0	36,276,005	2.6	94.0	38,594,449	2.7	△ 1,435,395
96.5	93.9	1,514,880	0.1	97.3	1,557,500	0.1	12,360
96.5	93.9	1,514,880	0.1	97.3	1,557,500	0.1	12,360
99.8	103.4	1,088,286,380	88.2	103.6	1,050,404,139	84.8	46,110,007
105.5	95.0	282,551,369	22.9	90.1	313,600,323	25.3	6,231,060
93.5	123.1	99,397,198	8.1	131.6	75,505,327	6.1	4,257,878
111.8	124.5	53,516,798	4.3	111.3	48,076,598	3.9	8,258,251
65.7	64.7	9,448,941	0.8	98.4	9,600,685	0.8	△ 412,981
93.5	83.8	101,190,045	8.2	89.6	112,963,508	9.1	5,059,377
98.3	106.2	133,827,995	10.8	108.1	123,844,088	10.0	△ 21,691,209
103.7	104.0	364,133,572	29.5	100.3	362,942,845	29.3	56,065,466
56.5	652.3	44,174,065	3.6	1,155.0	3,824,468	0.3	△ 10,773,835
2,005.1	2,009.4	46,397	0.0	100.2	46,297	0.0	△ 884,000
103.6	112.0	12,342,038	1.0	108.1	11,412,387	0.9	834,774
95.9	107.3	8,739,302	0.7	111.9	7,809,651	0.6	1,530,428
96.1	96.1	3,602,736	0.3	100.0	3,602,736	0.3	0
皆増	—	0	—	—	0	—	△ 695,654
106.4	91.1	239,153,982	—	85.6	279,271,608	—	△ 43,703,121
105.3	104.8	63,683,876	4.5	99.6	63,967,159	4.5	△ 433,246
61.9	57.6	2,742,288	0.2	93.0	2,948,261	0.2	323,773
皆減	—	2,000	0.0	40.0	5,000	0.0	0
100.9	101.0	60,142,289	4.3	100.1	60,061,072	4.2	132,361
589.5	493.3	797,299	0.1	83.7	952,826	0.1	△ 889,380
104.1	110.1	9,401,723	0.7	105.7	8,891,217	0.6	466,803
95.1	101.2	8,517,613	0.6	106.4	8,007,107	0.6	1,396,019
190.2	190.2	884,110	0.1	100.0	884,110	0.1	△ 938,604
—	—	0	—	—	0	—	9,388
96.5	93.8	82,198,057	6.7	97.2	84,574,289	6.8	△ 2,376,802
96.5	93.7	82,111,622	6.7	97.2	84,498,006	6.8	△ 2,374,589
103.3	117.0	86,435	0.0	113.3	76,283	0.0	△ 2,213
91.7	84.9	1,293,191	0.1	92.6	1,395,956	0.1	△ 112,661
91.7	84.9	1,293,191	0.1	92.6	1,395,956	0.1	△ 112,661
109.7	94.2	228,748,333	—	85.9	266,159,739	—	△ 41,180,101
皆増	—	0	—	—	0	—	△ 168,684
皆増	—	0	—	—	0	—	△ 168,684
105.8	112.1	1,847,089	0.1	105.9	1,744,324	0.1	112,661
105.8	112.1	1,847,089	0.1	105.9	1,744,324	0.1	112,661
1.0	0.5	50,285,836	4.1	55.5	90,635,050	7.3	△ 445,196
175.0	11.9	264,036	0.0	6.8	3,886,211	0.3	△ 424,843
0.0	0.0	50,021,800	4.1	57.7	86,748,839	7.0	△ 20,353
—	—	0	—	—	359,000	0.0	0
—	—	0	—	—	359,000	0.0	0
140.0	142.7	180,309,586	—	101.9	176,910,013	—	△ 40,790,928
—	—	0	—	—	0	—	0
皆増	—	0	—	—	1,210,148,613	—	△ 165,580,833
284.0	36.9	180,309,586	—	13.0	1,387,058,626	—	△ 206,371,761
101.3	101.2	1,414,715,088	100.0	99.9	1,415,690,834	100.0	3,219,194
95.6	95.3	1,234,405,502	100.0	99.6	1,238,780,821	100.0	44,010,122

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 2

区 分		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上 水 道 企 業 債	278,000,000	93.0	1,148,000,000
	上 水 道 長 期 前 受 金	8,719,099	2.9	17,486,151
	上 水 道 出 資 金	9,613,000	3.2	23,481,766
	上 水 道 資 本 剰 余 金	0	—	0
	固 定 資 産 売 却 代	0	—	0
	簡 易 水 道 長 期 前 受 金	2,507,618	0.8	2,394,957
	計	298,839,717	100.0	1,191,362,874
資本の支出	上 水 道 建 設 改 良 費	546,066,355	61.8	1,708,195,623
	上 水 道 償 還 金	335,481,754	37.9	273,297,974
	簡 易 水 道 建 設 改 良 費	0	—	0
	簡 易 水 道 償 還 金	2,507,618	0.3	2,394,957
	計	884,055,727	100.0	1,983,888,554
差 引 過 不 足 額		△ 585,216,010	—	△ 792,525,680
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	39,889,925	6.8	125,974,859
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
	当年度分損益勘定留保資金	451,249,308	77.1	406,893,211
	建 設 改 良 積 立 金	94,076,777	16.1	259,657,610
	減 債 積 立 金	0	—	0

(消費税込み)

	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
96. 4	836, 000, 000	95. 2	360, 300, 000	92. 1
1. 5	37, 537, 840	4. 3	23, 709, 220	6. 1
2. 0	924, 500	0. 1	5, 109, 000	1. 3
—	162, 688	0. 0	0	—
—	16, 419	0. 0	0	—
0. 2	3, 214, 359	0. 4	2, 184, 594	0. 6
100. 0	877, 855, 806	100. 0	391, 302, 814	100. 0
86. 1	1, 031, 530, 328	78. 9	488, 291, 427	65. 5
13. 8	272, 273, 088	20. 8	255, 001, 808	34. 2
—	1, 001, 160	0. 1	0	—
0. 1	2, 287, 359	0. 2	2, 184, 594	0. 3
100. 0	1, 307, 091, 935	100. 0	745, 477, 829	100. 0
—	△ 429, 236, 129	—	△ 354, 175, 015	—
15. 9	75, 825, 069	17. 7	35, 449, 412	10. 0
—	0	—	22, 333, 941	6. 3
51. 3	353, 411, 060	82. 3	296, 391, 662	83. 7
32. 8	0	—	0	—
—	0	—	0	—

水道事業比較貸借対照表

別表 3

区 分	平成 2 9 年度				平成 2 8 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	12,994,916,607	100.0	98.4	117.7	13,207,145,454	100.0
(1) 固定資産	11,044,059,958	85.0	100.6	119.6	10,979,138,765	83.1
有 形 固 定 資 産	11,041,266,443	85.0	100.6	119.6	10,976,277,500	83.1
無 形 固 定 資 産	2,793,515	0.0	97.6	93.2	2,861,265	0.0
(2) 流動資産	1,950,856,649	15.0	87.6	108.5	2,228,006,689	16.9
現 金 預 金	1,747,548,949	13.4	88.0	109.4	1,985,030,008	15.0
未 収 金	159,663,695	1.2	73.9	90.1	216,194,992	1.6
貸倒引当金（控除項目）	△ 8,669,137	△ 0.1	94.8	—	△ 9,147,948	△ 0.1
貯 蔵 品	17,982,345	0.1	101.2	97.8	17,771,766	0.1
仮 払 金	1,270,447	0.0	101.6	636.1	1,250,057	0.0
保 管 有 価 証 券	100,000	0.0	66.7	66.7	150,000	0.0
前 払 費 用	448,350	0.0	112.4	108.9	398,970	0.0
前 払 金	32,512,000	0.3	198.7	206.0	16,358,844	0.1
2 負債及び資本	12,994,916,607	100.0	98.4	117.7	13,207,145,454	100.0
(1) 負債	7,556,177,385	58.1	94.6	120.4	7,989,717,227	60.5
ア 固定負債	5,578,239,432	42.9	98.8	132.1	5,647,025,145	42.8
企 業 債	4,823,913,684	37.1	98.5	136.7	4,898,517,395	37.1
退 職 給 与 引 当 金	448,574,573	3.5	101.3	115.1	442,756,575	3.4
修 繕 引 当 金	305,751,175	2.4	100.0	100.0	305,751,175	2.3
イ 流動負債	646,242,755	5.0	66.7	102.0	968,816,700	7.3
企 業 債	352,603,711	2.7	104.3	128.4	337,989,372	2.6
賞 与 引 当 金	29,122,776	0.2	104.5	105.3	27,879,594	0.2
未 払 金	202,435,623	1.6	37.3	73.8	543,196,416	4.1
預 り 金	3,217,376	0.0	149.5	151.1	2,152,700	0.0
前 受 金	0	—	—	—	0	—
預 り 保 管 有 価 証 券	100,000	0.0	66.7	66.7	150,000	0.0
仮 受 金	54,372,688	0.4	102.5	108.2	53,058,037	0.4
そ の 他 の 流 動 負 債	4,390,581	0.0	100.0	100.0	4,390,581	0.0
ウ 繰延収益	1,331,695,198	10.2	96.9	93.8	1,373,875,382	10.4
長 期 前 受 金	2,777,902,761	21.4	100.4	103.2	2,767,900,135	21.0
収益化累計額（控除項目）	△ 1,446,207,563	△ 11.1	103.7	—	△ 1,394,024,753	△ 10.6
(2) 資本	5,438,739,222	41.9	104.2	114.3	5,217,428,227	39.5
ア 資本金	3,928,118,729	30.2	109.3	165.9	3,594,542,986	27.2
イ 剰余金	1,510,620,493	11.6	93.1	63.1	1,622,885,241	12.3
資 本 剰 余 金	468,022,653	3.6	100.0	100.0	468,022,653	3.5
利 益 剰 余 金	1,042,597,840	8.0	90.3	54.2	1,154,862,588	8.7

※ 指数は平成26年度を100とした。

前年度比 (%)	指 数	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		前年度比較増減 (円)
		金 額 (円)	構成比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	
111.3	119.7	11,865,197,470	100.0	107.5	11,036,400,486	100.0	△ 212,228,847
112.1	118.9	9,792,178,561	82.5	106.0	9,237,635,109	83.7	64,921,193
112.1	118.9	9,789,249,546	82.5	106.0	9,234,638,344	83.7	64,988,943
97.7	95.5	2,929,015	0.0	97.7	2,996,765	0.0	△ 67,750
107.5	123.9	2,073,018,909	17.5	115.2	1,798,765,377	16.3	△ 277,150,040
110.4	124.2	1,797,388,558	15.1	112.5	1,597,724,341	14.5	△ 237,481,059
117.1	121.9	184,702,392	1.6	104.2	177,301,697	1.6	△ 56,531,297
89.1	—	△ 10,268,306	△ 0.1	—	△ 11,195,966	△ 0.1	478,811
99.8	96.6	17,801,067	0.2	96.8	18,389,873	0.2	210,579
96.5	625.8	1,295,719	0.0	648.7	199,740	0.0	20,390
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	150,000	0.0	△ 50,000
95.3	96.9	418,460	0.0	101.7	411,600	0.0	49,380
20.1	103.6	81,531,019	0.7	516.5	15,784,092	0.1	16,153,156
111.3	119.7	11,865,197,470	100.0	107.5	11,036,400,486	100.0	△ 212,228,847
115.4	127.3	6,923,739,932	58.4	110.3	6,276,368,297	56.9	△ 433,539,842
117.3	133.7	4,814,374,157	40.6	114.0	4,223,710,285	38.3	△ 68,785,713
119.8	138.8	4,088,506,767	34.5	115.9	3,528,199,698	32.0	△ 74,603,711
105.4	113.6	420,116,215	3.5	107.8	389,759,412	3.5	5,817,998
100.0	100.0	305,751,175	2.6	100.0	305,751,175	2.8	0
137.9	152.9	702,669,718	5.9	110.9	633,575,916	5.7	△ 322,573,945
122.6	123.1	275,692,931	2.3	100.4	274,560,447	2.5	14,614,339
103.7	100.8	26,886,617	0.2	97.2	27,652,772	0.3	1,243,182
158.5	197.9	342,644,799	2.9	124.9	274,442,533	2.5	△ 340,760,793
99.5	101.1	2,163,253	0.0	101.6	2,129,134	0.0	1,064,676
—	—	0	—	—	9,978	0.0	0
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	150,000	0.0	△ 50,000
104.6	105.6	50,741,537	0.4	101.0	50,240,471	0.5	1,314,651
100.0	100.0	4,390,581	0.0	100.0	4,390,581	0.0	0
97.7	96.8	1,406,696,057	11.9	99.1	1,419,082,096	12.9	△ 42,180,184
101.0	102.8	2,741,512,123	23.1	101.9	2,691,675,855	24.4	10,002,626
104.4	—	△ 1,334,816,066	△ 11.2	—	△ 1,272,593,759	△ 11.5	△ 52,182,810
105.6	109.6	4,941,457,538	41.6	103.8	4,760,032,189	43.1	221,310,995
100.8	151.8	3,567,275,851	30.1	150.7	2,367,528,258	21.5	333,575,743
118.1	67.8	1,374,181,687	11.6	57.4	2,392,503,931	21.7	△ 112,264,748
100.0	100.0	468,022,653	3.9	100.0	467,831,390	4.2	0
127.4	60.0	906,159,034	7.6	47.1	1,924,672,541	17.4	△ 112,264,748

財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	平成 29年度	平成 28年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.0	83.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	42.9	42.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	52.1	49.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	89.4	89.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	301.9	230.0
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	293.8	226.3
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	270.4	204.9
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.12	0.14
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	9.84	9.56
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.0	3.5
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.6	2.0
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	15.5	18.8
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	117.3	121.4
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	119.0	123.7

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 27年度	平成 26年度	説 明
82.5	83.7	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
40.6	38.3	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
53.5	56.0	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
87.7	88.8	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
295.0	283.9	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
280.6	278.4	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
255.8	252.2	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.15	0.15	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
9.27	8.25	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.2	4.2	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.6	1.6	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
17.9	20.9	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
114.6	114.3	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
122.3	127.0	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は2億9,774万2千円であったが、33万3千円補正増額され、最終予算額は2億9,807万5千円となっている。これに対して決算額は2億9,807万5千円で、予算額の100.0%が収入されている。

事業費用の当初予算額は2億7,818万円であったが、1,155万4千円補正減額され、最終予算額は2億6,662万6千円となっている。これに対して決算額は2億5,735万2千円で、予算額の96.5%が執行され、不用額927万4千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	298,075,000	298,075,051	51	100.0	100.0	
営業収益	291,671,000	291,672,302	1,302	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 21,602,382 円
営業外収益	6,404,000	6,402,749	△ 1,251	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 16,217 円
事業費用	266,626,000	257,351,716	9,274,284	96.5	93.6	
営業費用	249,040,000	242,766,910	6,273,090	97.5	94.4	うち仮払消費税及び地方消費税 9,338,670 円
営業外費用	14,586,000	14,584,806	1,194	100.0	100.0	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表6参照）

資本的収入の当初予算額は6,600万円であり、最終予算額は、当初予算と同額の6,600万円となっている。これに対して決算額は6,600万円で、予算額の100%が収入されている。

資本的支出の当初予算額は5,521万9千円であったが、567万7千円補正減額され、最終予算額は4,954万2千円となっている。これに対して決算額は4,700万4千円で、予算額の94.9%が執行されている。

なお、収入の長期貸付金償還金は平成19年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため、差引不足額算出から除外している。そのため資本的収支の収入不足額4,700万4千円については、当年度分消費税資本的収

支調整額 185 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,052 万 9 千円及び減債積立金 1,462 万 1 千円で補てんされている。

資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	66,000,000	66,000,000	0	100.0	100.0	
長期貸付金償還金	66,000,000	66,000,000	0	100.0	100.0	
資本的支出	49,542,000	47,003,501	2,538,499	94.9	96.1	
建 設 改 良 費	27,563,000	25,025,004	2,537,996	90.8	94.7	うち仮払消費税及び地方消費税 1,853,704 円
償 還 金	21,979,000	21,978,497	503	100.0	100.0	

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は 8,481 万 9 千円、交際費は 15 万円と定められているが、決算額はそれぞれ 8,470 万円、5 万 1 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて 11 万 m³ (1.3%) 減少している。

業務実績の推移表

(単位：千 m³)

区 分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度			平成 2 7 年度			平成 2 6 年度	
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量
日産化学工業	2,190	2,045	103.7	2,008	1,971	99.2	2,013	1,987	100.9	2,008	1,969
田辺三菱製薬	5,074	4,876	97.4	5,256	5,007	97.6	5,270	5,128	98.7	5,256	5,195
西部石油	1,752	1,678	97.0	1,752	1,730	99.5	1,757	1,739	100.4	1,752	1,731
合 計	9,016	8,599	98.7	9,016	8,709	98.4	9,040	8,854	99.5	9,016	8,896

※ 平成27年度は閏年のため、契約年間日数の変更に伴い、契約数量が増加している。

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりで、前年度と同数である。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
現 員		9 人	9 人	9 人	9 人
内 訳	事 務 職 員	2 人	2 人	2 人	3 人
	技 術 職 員	7 人	7 人	7 人	6 人

(2) 損益(資料編別表第 5 参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 2 億 7,645 万 7 千円で、前年度に比べ 16 万 8 千円 (0.1%) 減収となった。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営業収益	270,070	100.0	270,148	99.5	271,487	100.6	269,993
給 水 収 益	270,030	100.0	269,908	99.7	270,647	100.4	269,553
そ の 他 営 業 収 益	40	16.7	240	28.6	840	190.9	440
営業外収益	6,387	98.6	6,477	66.3	9,771	141.8	6,890
受 取 利 息	2,271	101.8	2,231	68.6	3,255	157.3	2,069
長 期 前 受 金 戻 入	3,913	98.6	3,967	96.4	4,115	88.8	4,631
雑 収 益	203	72.9	278	11.6	2,401	1268.5	189
合 計	276,457	99.9	276,625	98.4	281,258	101.6	276,883

(ア) 営業収益

営業収益は 2 億 7,007 万円で、前年度に比べ 7 万 8 千円 (0.03%) 減収となった。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 638 万 7 千円で、前年度に比べ 9 万円 (1.4%) 減収となった。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 2 億 3,758 万 7 千円で、前年度に比べ 85 万 8 千円 (0.4%) 増加した。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営業費用	233,428	100.6	232,079	97.6	237,728	106.1	224,073
人件費	84,648	95.3	88,818	102.0	87,046	109.1	79,807
職員給与費	62,002	99.8	62,135	98.1	63,318	106.0	59,738
賞与引当金繰入額	7,065	102.5	6,892	102.5	6,725	142.5	4,719
退職給付費	2,088	30.7	6,793	241.9	2,809	166.7	1,685
法定福利費	13,493	103.8	12,998	91.6	14,195	103.9	13,665
動力費	37,283	101.4	36,760	95.7	38,406	96.0	40,007
受水費	53,915	99.9	53,991	99.7	54,139	100.9	53,636
修繕費	1,644	38.8	4,239	99.8	4,247	137.2	3,095
負担金	18,749	181.9	10,308	95.7	10,777	146.5	7,354
委託料	3,199	95.7	3,344	93.4	3,581	73.5	4,869
その他経費	3,461	78.8	4,392	82.0	5,359	76.3	7,024
減価償却費	30,380	101.0	30,068	104.5	28,781	101.8	28,282
資産減耗費	149	93.8	159	2.9	5,393	皆増	0
営業外費用	4,159	89.4	4,650	91.4	5,088	91.9	5,538
支払利息	4,159	89.8	4,629	91.0	5,088	91.9	5,538
雑支出	0	皆減	21	皆増	0	—	0
特別損失	0	—	0	—	0	皆減	5,800
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	皆減	5,800
合 計	237,587	100.4	236,729	97.5	242,816	103.1	235,411

(ア) 営業費用

人件費は8,464万8千円となり、前年度に比べ417万円(4.7%)減少した。

修繕費は164万4千円となり、前年度に比べ259万5千円(61.2%)減少した。

負担金は厚東川ダム関連や庁舎の空調設備で1,874万9千円となり前年度に比べ844万1千円(81.9%)増加している。

結果、営業費用は2億3,342万8千円となり、前年度に比べ134万9千円(0.6%)増加した。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債支払利息で415万9千円となり前年度に比べ49万1千円(10.6%)減少した。

(ウ) 特別損失

平成 26 年度は新会計制度移行に伴い、過年度分の職員手当及び職員法定福利費を計上していたが、平成 27 年度以後計上されていない。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 3,664 万 2 千円の営業利益となり、これに営業外損益を加えた 3,887 万円が当年度の純利益となり、前年度純利益に比べ 102 万 6 千円（2.6%）減少した。

なお、この純利益 3,887 万円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した減債・建設改良積立金の取崩し額 1,462 万 1 千円（その他未処分利益剰余金変動額）とを合わせた 5,349 万 1 千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない 1,853 万 4 千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの 3,495 万 7 千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表 7 参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 16 億 5,906 万 5 千円で、前年度に比べ 113 万 1 千円（0.1%）増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は 8 億 4,762 万 5 千円で、総資産額の 51.1%を占めており、前年度に比べ 735 万 7 千円（0.9%）減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2 万 2 千円である。

投資の 2 億 6,400 万円は他会計（病院事業会計）への長期貸付金で、総資産額の 15.9%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は 5 億 2,261 万 2 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ 7,447 万 5 千円（16.6%）増加した。

未収金は 2,479 万 4 千円で、前年度に比べ 1 万 4 千円（0.1%）増加した。主なものは 3 月分の水道料金である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 5 億 2,550 万 1 千円で、総資本の 31.7%であり、前年度に比べ 3,773 万 9 千円（6.7%）減少した。

ア 固定負債

固定負債は 3 億 5,563 万 6 千円で、前年度に比べ 2,143 万 3 千円（5.7%）減少した。

企業債は（1 年以内に償還される企業債を除く。）1 億 6,298 万 8 千円で、前年度に比べ 2,245 万 9 千円（12.1%）減少した。

引当金 1 億 9,264 万 8 千円の内訳は、退職給付引当金 7,916 万円及び修繕引当金 1 億 1,348 万 8 千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は 6,435 万 2 千円で、前年度に比べ 1,239 万 4 千円（16.1%）減少した。

企業債は（1 年以内に償還される企業債。）2,245 万 9 千円で、前年度に比べ 48 万 1 千円（2.2%）増加した。

賞与引当金は、平成 30 年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので 706 万 5 千円を計上し、前年度に比べ 17 万 3 千円（2.5%）増加した。

未払金は、2 月及び 3 月の厚東川工業用水道使用料、未払消費税などであり、3,447 万 8 千円となり、前年度に比べ 1,304 万 7 千円（27.5%）減少した。

その他流動負債は、預かり金の出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の 35 万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として前年度同額の 3 億 2,501 万 2 千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△2 億 1,949 万 9 千円を計上、差引、繰延収益として 1 億 551 万 3 千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 11 億 3,356 万 4 千円で、総資本の 68.3% を占めており、前年度に比べ 3,887 万円（3.6%）増加した。

ア 資本金

資本金は 4 億 4,768 万 2 千円で、前年度に比べ 4,734 万 1 千円（11.8%）増加した。

イ 剰余金

資本剰余金は、9,047 万 2 千円で前年度と同額である。

利益剰余金は5億9,541万1千円で、前年度に比べ847万1千円（1.4%）減少した。

4 財務分析（資料編別表8参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は67.0%で、前年度に比べ4.5^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、21.4%で、前年度に比べ1.3^{ポイント}低下した。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は74.7%で2.1^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は69.7%で100%を下回り、長期資本及び長期借入金の範囲以内で調達されていることを示している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は200%以上とされているが、当年度は850.7%で理想値を大きく上回っている。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100%以上とされているが、当年度は850.6%で理想値を大きく上回っている。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、812.1%となった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は0.24回で前年度に比べ0.01^{ポイント}上昇した。

未収金回転率は、10.91回で前年度に比べ0.02^{ポイント}上昇した。
また、減価償却率は、3.7%となり、前年度と同率となった。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は2.3%となり前年度に比べ0.1^{ポイント}低下した。

営業利益対営業収益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は営業利益の減少により13.6%となり前年度に比べ0.5^{ポイント}低下した。

総収支比率は、当年度は116.4%で前年度に比べ0.5^{ポイント}低下した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は115.7%となり前年度に比べ0.7^{ポイント}低下した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	平成29年度(決算額)	平成28年度(決算額)	比較増減
-----	-------------	-------------	------

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	38,869,756	39,895,445	△ 1,025,689
減価償却費	30,379,545	30,068,496	311,049
長期前受金戻入額	△ 3,912,978	△ 3,967,247	54,269
受取利息及び受取配当金	△ 2,270,692	△ 2,231,386	△ 39,306
支払利息	4,158,581	4,628,595	△ 470,014
有形固定資産除却損	149,125	158,982	△ 9,857
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,638	104,808	△ 118,446
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,047,117	△ 27,106,904	14,059,787
引当金の増加額	1,199,451	6,960,454	△ 5,761,003
その他流動資産の増加額	930	650	280
その他流動負債の減少額	0	0	0
小 計	55,512,963	48,511,893	7,001,070
受取利息及び受取配当金	2,270,692	2,231,386	39,306
支払利息	△ 4,158,581	△ 4,628,595	470,014
業務活動によるキャッシュフロー	53,625,074	46,114,684	7,510,390

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 23,171,300	△ 52,092,500	28,921,200
投資活動によるキャッシュフロー	△ 23,171,300	△ 52,092,500	28,921,200

3 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の償還による支出	△ 21,978,497	△ 21,508,483	△ 470,014
一般会計又は他の特別会計からの償還金	66,000,000	10,000,000	56,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	44,021,503	△ 11,508,483	55,529,986

4 資金増加額(又は減少額)	74,475,277	△ 17,486,299	91,961,576
5 資金期首残高	448,136,784	465,623,083	△ 17,486,299
6 資金期末残高	522,612,061	448,136,784	74,475,277

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
企業債残高	185,446,836	207,425,333	228,933,816
業務活動によるキャッシュフロー	53,625,074	46,114,684	111,246,503
債務返済能力	3.5	4.5	2.1

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の3.5年分ということになる。

むすび

平成 29 年度における工業用水道事業会計の経営状況は、供給企業 3 社の基本使用水量 901 万 6 千 m³に対し総供給水量は 859 万 9 千 m³となり、前年度に比べ 11 万 m³の減少となった。

営業収益は、2 億 7,007 万円で、前年度に比べ 7 万 8 千円 (0.03%) 減少し、これに営業外収益を加えた総収益は 2 億 7,645 万 7 千円となり、前年度に比べ 16 万 8 千円 (0.1%) の減収となった。

一方、総費用は、2 億 3,758 万 7 千円となり、前年度に比べ 85 万 8 千円 (0.4%) 増加した。

この結果、当年度純利益は 3,887 万円となり、前年度に比べ 102 万 5 千円 (2.6%) 減の黒字決算となっている。

収入の根幹である給水収益はほぼ横ばいで推移しているが、他方、施設全般の老朽化により、年次的な建設改良等にかかる経費の増大が見込まれるところである。

このような状況のもと、メンテナンスサイクルの構築を図り、既存施設の維持管理・更新を推進され、また、水需要の見通しや他用途への水源転換を含め、幅広い観点から各種の方途を講じることにより、中長期的な視点から経営基盤の安定と強化に取り組まれるよう望むものである。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表5

区 分	平成29年度				平成28年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	270,069,920	97.7	100.0	100.0	270,147,645	97.7
給 水 収 益	270,029,920	97.7	100.0	100.2	269,907,645	97.6
そ の 他 営 業 収 益	40,000	0.0	16.7	9.1	240,000	0.1
2 営 業 費 用	233,428,240	98.2	100.6	104.2	232,079,346	98.0
原 水 及 び 配 水 費	165,839,348	69.8	102.8	106.2	161,390,108	68.2
総 係 費	37,060,222	15.6	91.6	93.7	40,461,760	17.1
減 価 償 却 費	30,379,545	12.8	101.0	107.4	30,068,496	12.7
資 産 減 耗 費	149,125	0.1	93.8	—	158,982	0.1
3 営 業 利 益	36,641,680	—	96.3	79.8	38,068,299	—
4 営 業 外 収 益	6,386,657	2.3	98.6	92.7	6,476,927	2.3
受 取 利 息	2,270,692	0.8	101.8	109.7	2,231,386	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,912,978	1.4	98.6	84.5	3,967,247	1.4
雑 収 益	202,987	0.1	72.9	107.2	278,294	0.1
5 営 業 外 費 用	4,158,581	1.8	89.4	75.1	4,649,781	2.0
支 払 利 息	4,158,581	1.8	89.8	75.1	4,628,595	2.0
雑 支 出	0	—	皆減	—	21,186	0.0
6 経 常 利 益	38,869,756	—	97.4	82.2	39,895,445	—
7 特 別 利 益	0	—	—	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—	—	0	—
8 特 別 損 失	0	—	—	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	0	—
9 当 年 度 純 利 益	38,869,756	—	97.4	93.7	39,895,445	—
10 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—	—	0	—
11 その他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	14,621,127	—	33.7	—	43,373,505	—
12 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	53,490,883	—	64.2	21.9	83,268,950	—
総 収 益	276,456,577	100.0	99.9	99.8	276,624,572	100.0
総 費 用	237,586,821	100.0	100.4	100.9	236,729,127	100.0

※ 指数は平成26年度を100とした。

		平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		前年度比較増減 (円)
前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.5	100.1	271,487,118	96.5	100.6	269,992,638	97.5	△ 77,725
99.7	100.1	270,647,118	96.2	100.4	269,552,638	97.4	122,275
28.6	54.5	840,000	0.3	190.9	440,000	0.2	△ 200,000
97.6	103.6	237,727,969	97.9	106.1	224,073,037	95.2	1,348,894
98.7	103.3	163,546,803	67.4	104.7	156,225,109	66.4	4,449,240
101.1	102.3	40,007,568	16.5	101.1	39,565,983	16.8	△ 3,401,538
104.5	106.3	28,780,949	11.9	101.8	28,281,945	12.0	311,049
2.9	—	5,392,649	2.2	皆増	0	—	△ 9,857
112.8	—	33,759,149	—	—	45,919,601	—	△ 1,426,619
66.3	94.0	9,770,809	3.5	141.8	6,889,893	2.5	△ 90,270
68.6	107.8	3,254,817	1.2	157.3	2,069,336	0.7	39,306
96.4	85.7	4,114,793	1.5	88.8	4,631,266	1.7	△ 54,269
11.6	147.0	2,401,199	0.9	1,268.5	189,291	0.1	△ 75,307
91.4	84.0	5,088,151	2.1	91.9	5,537,484	2.4	△ 491,200
91.0	83.6	5,088,151	2.1	91.9	5,537,484	2.4	△ 470,014
皆増	—	0	—	—	0	—	△ 21,186
103.8	84.4	38,441,807	—	81.3	47,272,010	—	△ 1,025,689
—	—	0	—	—	0	—	0
—	—	0	—	—	0	—	0
—	—	0	—	—	5,800,000	2.5	0
—	—	0	—	—	5,800,000	2.5	0
103.8	96.2	38,441,807	—	92.7	41,472,010	—	△ 1,025,689
—	—	0	—	—	0	—	0
64.9	—	66,858,130	—	—	202,872,894	—	△ 28,752,378
79.1	34.1	105,299,937	—	43.1	244,344,904	—	△ 29,778,067
98.4	99.9	281,257,927	100.0	101.6	276,882,531	100.0	△ 167,995
97.5	100.6	242,816,120	100.0	103.1	235,410,521	100.0	857,694

工業用水道事業資本的収支年度構成比較表

別表 6

区 分		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本的収入	企 業 債	0	—	0
	資 本 剰 余 金	0	—	0
	長 期 貸 付 金 償 還 金	66,000,000	100.0	0
	計	66,000,000	100.0	0
資本的支出	建 設 改 良 費	25,025,004	53.2	56,259,900
	償 還 金	21,978,497	46.8	21,508,483
	計	47,003,501	100.0	77,768,383
差 引 過 不 足 額		△ 47,003,501	—	△ 77,768,383
同上補填	当年度分消費税資本的収支調整額	1,853,704	3.9	4,167,400
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
	当年度分損益勘定留保資金	30,528,670	64.9	30,227,478
	減 債 積 立 金	14,621,127	31.1	21,508,483
	建 設 改 良 積 立 金	0	—	21,865,022

※収入の長期貸付金償還金は平成19年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため差引不足額算出から除外している。

(消費税込み)

	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
72. 3	86, 327, 001	80. 4	56, 283, 238	73. 2
27. 7	21, 048, 927	19. 6	20, 599, 594	26. 8
100. 0	107, 375, 928	100. 0	76, 882, 832	100. 0
—	△ 107, 375, 928	—	△ 76, 882, 832	—
5. 4	6, 344, 200	5. 9	4, 169, 129	5. 4
—	0	—	72, 713, 703	94. 6
38. 9	34, 173, 598	31. 8	0	—
27. 7	21, 048, 927	19. 6	0	—
28. 1	45, 809, 203	42. 7	0	—

工業用水道事業比較貸借対照表

別表 7

区 分	平成 2 9 年度				平成 2 8 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,659,065,045	100.0	100.1	103.2	1,657,934,430	100.0
(1) 固定資産	1,111,647,581	67.0	93.8	97.7	1,185,004,951	71.5
有 形 固 定 資 産	847,625,275	51.1	99.1	107.7	854,982,645	51.6
無 形 固 定 資 産	22,306	0.0	100.0	100.0	22,306	0.0
投 資	264,000,000	15.9	80.0	75.4	330,000,000	19.9
(2) 流動資産	547,417,464	33.0	115.8	116.4	472,929,479	28.5
現 金 預 金	522,612,061	31.5	116.6	117.3	448,136,784	27.0
未 収 金	24,794,243	1.5	100.1	99.9	24,780,605	1.5
仮 払 金	0	—	—	—	0	—
前 払 費 用	11,160	0.0	92.3	94.9	12,090	0.0
2 負債及び資本	1,659,065,045	100.0	100.1	103.2	1,657,934,430	100.0
(1) 負 債	525,500,605	31.7	93.3	88.9	563,239,746	34.0
ア 固定負債	355,635,621	21.4	94.3	85.3	377,068,131	22.7
企 業 債	162,987,622	9.8	87.9	71.2	185,446,836	11.2
引 当 金	192,647,999	11.6	100.5	102.4	191,621,295	11.6
イ 流動負債	64,352,017	3.9	83.9	113.7	76,745,670	4.6
企 業 債	22,459,214	1.4	102.2	106.7	21,978,497	1.3
未 払 金	34,477,918	2.1	72.5	113.1	47,525,035	2.9
賞 与 引 当 金	7,064,885	0.4	102.5	149.7	6,892,138	0.4
そ の 他 流 動 負 債	350,000	0.0	100.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	105,512,967	6.4	96.4	89.8	109,425,945	6.6
長 期 前 受 金	325,012,145	19.6	100.0	100.0	325,012,145	19.6
収 益 化 累 計 額 (控 除 項 目)	△ 219,499,178	△ 13.2	101.8	105.8	△ 215,586,200	△ 13.0
(2) 資 本	1,133,564,440	68.3	103.6	111.5	1,094,694,684	66.0
ア 資 本 金	447,681,640	27.0	111.8	159.7	400,340,888	24.1
イ 剰 余 金	685,882,800	41.3	98.8	93.2	694,353,796	41.9
資 本 剰 余 金	90,472,033	5.5	100.0	100.0	90,472,033	5.5
利 益 剰 余 金	595,410,767	35.9	98.6	92.2	603,881,763	36.4

※ 指数は平成26年度を100とした。

前年度比 (%)	指 数	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		前年度比較増減 (円)
		金 額 (円)	構成比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.7	103.1	1,663,661,165	100.0	103.5	1,607,560,807	100.0	1,130,615
101.0	104.2	1,173,139,929	70.5	103.1	1,137,330,726	70.7	△ 73,357,370
102.6	108.6	833,117,623	50.1	105.8	787,308,420	49.0	△ 7,357,370
100.0	100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
97.1	94.3	340,000,000	20.4	97.1	350,000,000	21.8	△ 66,000,000
96.4	100.6	490,521,236	29.5	104.3	470,230,081	29.3	74,487,985
96.2	100.6	465,623,083	28.0	104.5	445,408,308	27.7	74,475,277
99.6	99.9	24,885,413	1.5	100.3	24,810,013	1.5	13,638
—	—	0	—	—	0	—	0
94.9	102.8	12,740	0.0	108.3	11,760	0.0	△ 930
99.7	103.1	1,663,661,165	100.0	103.5	1,607,560,807	100.0	1,130,615
92.5	95.3	608,861,926	36.6	103.0	591,203,375	36.8	△ 37,739,141
96.1	90.4	392,253,600	23.6	94.0	417,097,725	25.9	△ 21,432,510
89.4	81.0	207,425,333	12.5	90.6	228,933,816	14.2	△ 22,459,214
103.7	101.8	184,828,267	11.1	98.2	188,163,909	11.7	1,026,704
74.4	135.6	103,215,134	6.2	182.4	56,597,665	3.5	△ 12,393,653
102.2	104.4	21,508,483	1.3	102.2	21,048,927	1.3	480,717
63.7	155.9	74,631,939	4.5	244.9	30,480,272	1.9	△ 13,047,117
102.5	146.1	6,724,712	0.4	142.5	4,718,466	0.3	172,747
100.0	100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
96.5	93.1	113,393,192	6.8	96.5	117,507,985	7.3	△ 3,912,978
100.0	100.0	325,012,145	19.5	100.0	325,012,145	20.2	0
101.9	103.9	△ 211,618,953	△ 12.7	102.0	△ 207,504,160	△ 12.9	△ 3,912,978
103.8	107.7	1,054,799,239	63.4	103.8	1,016,357,432	63.2	38,869,756
121.5	142.8	329,367,965	19.8	117.5	280,304,941	17.4	47,340,752
95.7	94.3	725,431,274	43.6	98.6	736,052,491	45.8	△ 8,470,996
100.0	100.0	90,472,033	5.4	100.0	90,472,033	5.6	0
95.1	93.5	634,959,241	38.2	98.4	645,580,458	40.2	△ 8,470,996

財 務 分 析 表

別表8

区 分		算 式	単位	平成 29年度	平成 28年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	67.0	71.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	21.4	22.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	74.7	72.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	69.7	74.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	850.7	616.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	850.6	616.2
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	812.1	583.9
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.24	0.23
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	10.91	10.89
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.7	3.7
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.3	2.4
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.6	14.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	116.4	116.9
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	115.7	116.4

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 27年度	平成 26年度	説 明
70.5	70.7	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
23.6	25.9	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
70.2	70.5	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
75.2	73.3	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
475.2	830.8	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
475.2	830.8	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
451.1	787.0	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.24	0.24	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.94	10.77	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.6	3.8	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
2.4	2.6	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
12.4	17.0	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
115.8	117.6	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
114.2	120.5	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 42 億 1,994 万 7 千円であったが、3 億 6,343 万 2 千円補正増額され、最終予算額は 45 億 8,337 万 9 千円となった。これに対して、決算額は 45 億 2,622 万 9 千円で、予算額の 98.8%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 42 億 9,190 万 3 千円であったが、1 億 6,776 万 4 千円補正増額され、最終予算額は 44 億 5,966 万 7 千円となった。これに対して、決算額は 43 億 8,864 万 4 千円で、予算額の 98.4%を執行し、不用額 7,102 万 3 千円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,583,379,000	4,526,228,731	△ 57,150,269	98.8	98.8	
医 業 収 益	3,842,539,000	3,779,020,824	△ 63,518,176	98.3	99.0	うち仮受消費税及び地方消費税 17,126,616 円
医 業 外 収 益	390,820,000	397,124,244	6,304,244	101.6	96.2	うち仮受消費税及び地方消費税 1,466,824 円
特 別 利 益	350,020,000	350,083,663	63,663	100.0	107.0	
事業費用	4,459,667,000	4,388,644,353	71,022,647	98.4	98.2	
医 業 費 用	4,247,272,000	4,185,469,580	61,802,420	98.5	98.6	うち仮払消費税及び地方消費税 80,875,035 円
医 業 外 費 用	210,385,000	201,338,992	9,046,008	95.7	91.8	うち仮払消費税及び地方消費税 34,087 円
特 別 損 失	1,835,781	1,835,781	0	100.0	78.9	
予 備 費	174,219	0	174,219	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 9 参照）

資本的収入の当初予算は 1 億 8,200 万 6 千円であったが、3,420 万円補正増額され、最終予算額は 2 億 1,620 万 6 千円となった。これに対して決算額は 1 億 9,803 万 4 千円で、予算額の 91.6%が収入されており、主な内容は、企業債の 9,360 万円及び他会計負担金の 9,385 万 9 千円である。

資本的支出の当初予算は 5 億 4,768 万円であったが、3,762 万 6 千円補正増額され、最終予算は 5 億 8,530 万 6 千円となった。

これに対して決算額は 5 億 7,833 万 7 千円で、予算額の 98.8%を執行し、不用額 696 万 9 千円が生じた。主な内容は、建設改良費 1 億 2,021 万円及び企業債償還金 3 億 7,046 万 7 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 8,030 万 3 千円については、消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額・ 繰越額	合計			本年度	前年度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	216,206,000	0	216,206,000	198,034,215	△ 18,171,785	91.6	99.9	
企 業 債	94,100,000	0	94,100,000	93,600,000	△ 500,000	99.5	100.0	
他 会 計 負 担 金	111,521,000	0	111,521,000	93,858,524	△ 17,662,476	84.2	99.8	
補 助 金	10,575,000	0	10,575,000	10,575,691	691	100.0	—	
寄 附 金	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	—	100.0	
資本的支出	585,306,000	0	585,306,000	578,337,041	6,968,959	98.8	100.0	
建 設 改 良 費	127,179,000	0	127,179,000	120,210,130	6,968,870	94.5	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 8,904,019 円
企 業 債 償 還 金	370,467,000	0	370,467,000	370,466,911	89	100.0	100.0	
他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	87,660,000	0	87,660,000	87,660,000	0	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第 5 条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新事業）	112,700	5.0 以内	93,600	0.205	株式会社山口銀行

イ 一時借入金（予算第 6 条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の最高借入額は、4 億円であり限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 7 条関係）

職員給与費は、予算額 21 億 9,213 万 5 千円に対して執行額は 21 億 8,224 万 3 千円であった。また、交際費は予算額 50 万円に対して執行額は 32 万 4 千円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第 8 条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の購入額は 4 億 1,995 万 7 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表 10 のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて 1,377 人 (2.1%) 増加し、外来患者数も、前年度に比べて 1,053 人 (1.1%) 増加した。

診療科別に見てみると、診療科ごとに増減はあるものの、産婦人科で入院、外来ともに大幅な増加となっている。

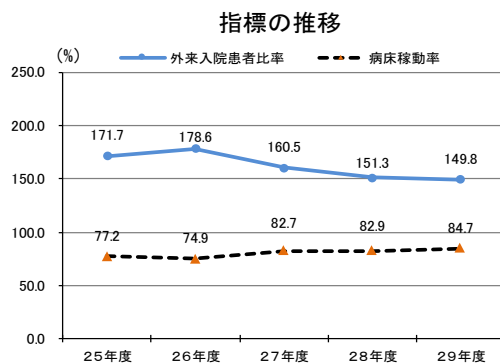
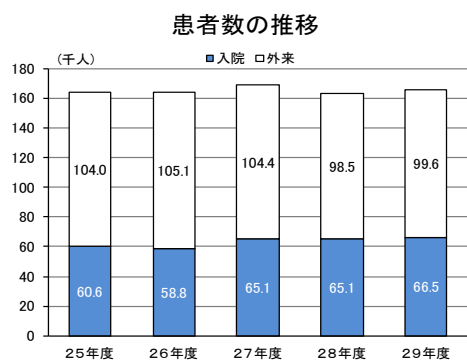
患者総数としては、前年度に比べて 2,430 人 (1.5%) 増加し、16 万 6,025 人であった。

イ 業務実績は、次表等のとおりである。

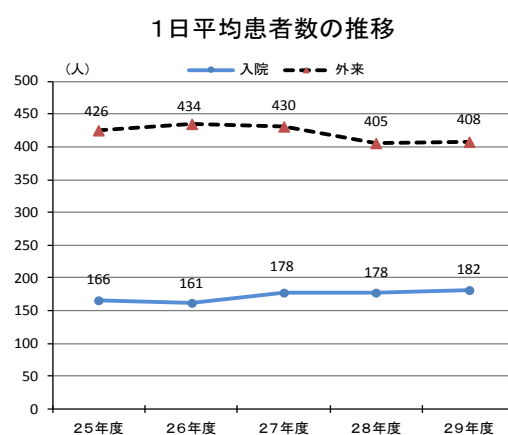
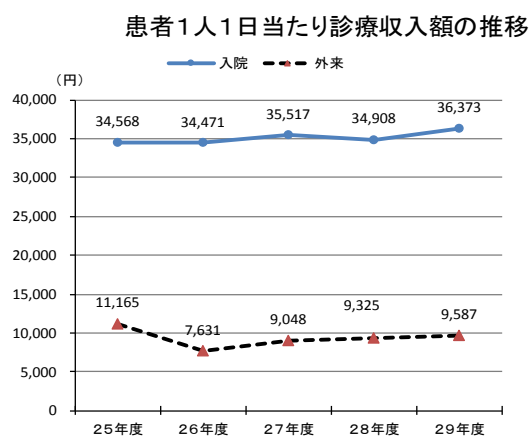
業務実績表

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
			前年度比		前年度比		前年度比
病 床	数 (床)	215	0	215	0	215	0
患 者 数	入 院 (人)	66,471	1,377	65,094	18	65,076	6,264
	外 来 (人)	99,554	1,053	98,501	△ 5,940	104,441	△ 625
	計 (人)	166,025	2,430	163,595	△ 5,922	169,517	5,639
	1 日 平 均						
	入 院 (人)	182.1	3.8	178.3	0.5	177.8	16.7
	外 来 (人)	408.0	2.6	405.4	△ 24.4	429.8	△ 4.4
病 床	稼 働 率 (%)	84.7	1.8	82.9	0.2	82.7	7.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		149.8	△ 1.5	151.3	△ 9.2	160.5	△ 18.1
医 師 ・ 看 護 職 員 数	医 師 延 人 員 (人)	10,218	△ 453	10,671	67	10,604	3,904
	看 護 職 員 延 人 員 (人)	59,635	△ 2,026	61,661	△ 744	62,405	20,868
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師						
	入 院 (人)	6.5	0.4	6.1	0.0	6.1	△ 2.7
	外 来 (人)	9.7	0.5	9.2	△ 0.6	9.8	△ 5.9
	看 護						
	入 院 (人)	1.1	0.0	1.1	0.1	1.0	△ 0.4
	職 員						
	外 来 (人)	1.7	0.1	1.6	△ 0.1	1.7	△ 0.8

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は、入院患者数の増加に伴い、84.7% と増加した。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。

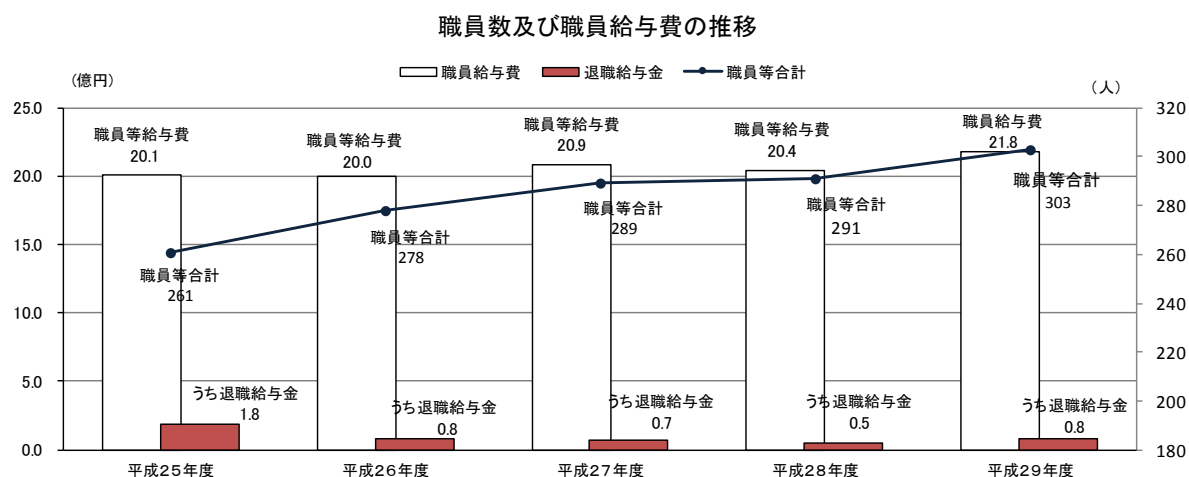


エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
職 員 定 数 (人)		255	255	255	255	255
現 員 (人)		195	197	193	190	191
内 訳	事 務 職 員 (人)	11	11	11	12	11
	技 術 職 員 (人)	184	186	182	178	180
	そ の 他 職 員 (人)	0	0	0	0	0
嘱 託 職 員 (人)		20	20	25	21	18
臨 時 職 員 (人)		88	74	71	67	52
職 員 等 合 計 (人)		303	291	289	278	261
職員等給与費 (円)		2,180,321,596	2,040,204,079	2,085,101,965	1,995,824,305	2,009,434,391
うち退職給与金 (円)		83,993,786	47,043,466	72,468,895	75,217,217	184,577,349

※ 職員等合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員等給与費は、給与、手当、賞与引当金、賃金、法定福利費、退職給与金及び報酬の合計額である。



(2) 損益（資料編別表 1 1 参照）

ア 収益

事業総収益は 45 億 763 万 5 千円で、前年度に比べて 5 億 6,664 万 8 千円（14.4%）増加した。

(7) 医業収益

医業収益は 37 億 6,189 万 4 千円で、前年度に比べて 1 億 9,727 万 7 千円（5.5%）増加した。内訳は、入院収益が 1 億 4,546 万 6 千円（6.4%）の増加、外来収益が 3,586 万 5 千円（3.9%）の増加そして、その他医業収益が、1,594 万 7 千円（4.3%）の増加であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度			平成 2 7 年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,269,945	37.7	107.7	1,179,381	37.0	100.8	1,169,821	35.9	115.0
投薬	77,590	2.3	99.7	77,822	2.4	87.2	89,256	2.7	107.2
注射	352,110	10.4	95.0	370,638	11.6	96.5	383,967	11.8	118.1
処置・手術料	707,724	21.0	109.7	644,884	20.2	93.6	688,648	21.1	121.9
放射線	179,375	5.3	105.2	170,553	5.3	95.9	177,904	5.5	115.1
検査料	343,560	10.2	109.0	315,158	9.9	101.5	310,565	9.5	108.3
その他	441,837	13.1	102.2	432,375	13.6	99.1	436,155	13.4	109.8
合計	3,372,141	100.0	105.7	3,190,811	100.0	98.0	3,256,316	100.0	115.1

(イ) 医業外収益

医業外収益は 3 億 9,565 万 7 千円で、前年度に比べて 2,125 万 4 千円（5.7%）増加した。

(ウ) 特別利益

特別利益は 3 億 5,008 万 4 千円で、主には、資金不足を解消するために当年度において一般会計から繰入れたものである。

イ 費用

事業総費用は 42 億 9,543 万 9 千円で、前年度に比べて 1 億 8,391 万 8 千円（4.5%）増加した。

(ア) 医業費用

医業費用は 41 億 459 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 7,648 万 1 千円（4.5%）増加しており、その主な科目は、給与費及び材料費である。

(イ) 医業外費用

医業外費用は 1 億 8,900 万 9 千円で、前年度に比べて 784 万 1 千円（4.3%）増加した。これは、退職給与費負担金等の増加によるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 183 万 6 千円で、前年度に比べて 40 万 4 千円（18%）減少した。

ウ 損益

医業損益において 3 億 4,270 万円の医業損失が生じた。また、前年度同様、医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においても 1 億 3,605 万 2 千円の経常損失が生じたが、これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益 45 億 763 万 5 千円に対し総費用 42 億 9,543 万 9 千円で、差し引き 2 億 1,219 万 6 千円の純利益が発生した。

なお、当年度の純利益に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は 32 億 2,995 万 6 千円となった。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 8 億 253 万 2 千円で、前年度に比べて 3 億 3,663 万 1 千円の増加となった。主な、増加の要因は経営健全化対策に要する経費、給与費の増加に伴う共済追加費用の負担に要する経費、基礎年金拠出金公的負担に要する経費及び子ども手当及び児童手当に要する経費の増加によるものである。資本的収入では、建設改良に要する経費の減少に伴い、539 万 4 千円減少して 9,385 万 8 千円であった。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	101,402	103,701	97,608	97,888	98,725
	保健衛生行政事務に要する経費	11,356	10,889	10,915	10,889	10,889
	医師及び看護師等の研究に要する経費	31,574	33,826	32,080	28,791	27,257
	共済追加費用の負担に要する経費	11,361	8,871	15,319	19,169	20,628
	公立病院改革プランに要する経費（補助）	-	-	-	50,000	100,000
	公立病院改革プランに要する経費（特別）	-	-	297,000	38,968	-
	医師確保対策に要する経費	1,166	1,166	1,166	1,166	1,146
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	47,151	46,864	49,089	46,734	42,067
	子ども手当及び児童手当に要する経費	5,739	4,528	6,190	6,300	6,176
	高度医療に要する経費	14,701	14,701	14,701	14,701	14,701
	院内保育運営に要する経費	4,162	5,334	5,000	-	-
	企業債利息償還金	28,541	29,577	30,339	14,854	9,659
	資本費繰入金	101,521	107,192	33,321	-	-
	経営健全化対策に要する経費（資金不足対策）	350,000	-	-	-	-
計		708,674	366,649	592,728	329,460	331,248
資本的収入	建設改良に要する経費	4,489	9,796	8,704	83,703	10,987
	企業債元金償還金	89,369	89,456	39,475	75,224	69,459
	計	93,858	99,252	48,179	158,927	80,446
合 計		802,532	465,901	640,907	488,387	411,694

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

新病院事業改革プランによる計画数値と経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床稼働率の実績値を比べてみると、経常収支比率は平成 27 年度から着実に改善されており、当年度においては目標を達成している。その他は目標値にはやや及ばなかったが、病床稼働率については、前年度に比べ、1.8^{ポイント}上昇した。

区 分	算 式	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.7	96.8	96.8	95.9	97.1	94.9
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員等給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.3	58.0	56.8	57.2	54.5	57.6
病 床 稼 働 率	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{延べ許可病床数}} \times 100$	86.0	84.7	83.7	82.9	88.4	82.7

3 財政状態（資料編別表 1 2 参照）

(1) 資産

資産総額は 64 億 6,871 万 2 千円で、前年度に比べて 4 億 1,391 万 7 千円（6.0%）減少した。

ア 固定資産

固定資産は 57 億 8,754 万 9 千円で、前年度に比べて 4 億 133 万 8 千円（6.5%）減少した。これは主に、有形固定資産の除却分と建物等の減価償却分によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 6 億 8,116 万 3 千円で、前年度に比べて 1,257 万 9 千円（1.8%）減少した。これは主に、現金預金が 3,787 万 5 千円（39.6%）減少したためである。

(2) 負債

負債総額は 68 億 388 万 7 千円で、前年度に比べて 6 億 2,738 万 1 千円（8.4%）減少した。

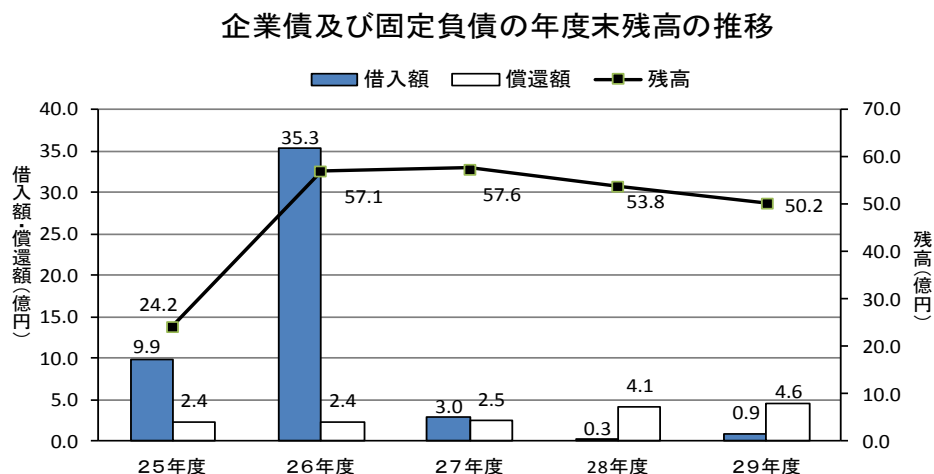
ア 固定負債

固定負債は 57 億 4,994 万 1 千円で、前年度に比べて 3 億 2,892 万 6 千円（5.4%）減少した。これは主に、企業債及び他会計借入金の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は 8 億 6,208 万 8 千円で、前年度に比べて 2 億 9,985 万 9 千円（25.8%）減少した。これは主に、一時借入金の皆減及び企業債の減少によるものである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益は1億9,185万7千円で、前年度に比べて140万3千円（0.7%）増加した。

(3) 資本

資本総額は△3億3,517万5千円で、前年度に比べて2億1,346万4千円（38.9%）増加した。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の17億7,248万7千円である。

イ 剰余金

剰余金は△21億766万1千円で、前年度に比べて2億1,346万4千円（9.2%）増加した。

4 資金運用の状況

平成26年度からの新会計制度移行に伴い、財務諸表付属明細書として、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

平成29年度の状況とみると、業務活動で資金7億4,198万7千円を獲得し、また、投資活動で1,533万5千円消費し、財務活動で7億6,452万7千円消費した結果、前年度に比べ3,787万5千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	212,196,260	△ 170,533,444	382,729,704
減価償却費	481,851,099	483,231,166	△ 1,380,067
長期前払消費税償却	38,780,635	39,155,811	△ 375,176
退職給付引当金の増減額	26,827,647	△ 40,620,185	67,447,832
賞与引当金の増減額	△ 1,640,923	6,421,385	△ 8,062,308
法定福利費引当金の増減額	△ 199,719	1,056,318	△ 1,256,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	279,459	7,620,284	△ 7,340,825
長期前受金戻入額	△ 101,762,842	△ 102,066,791	303,949
受取利息及び受取配当金	△ 1,062	△ 2,946	1,884
支払利息	59,226,388	60,992,722	△ 1,766,334
固定資産除却費	474,877	437,738	37,139
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,337,076	26,103,070	△ 52,440,146
未払金の増減額(△は減少)	104,114,989	3,146,945	100,968,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	762,054	5,277,920	△ 4,515,866
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,640,677	△ 4,523,765	11,164,442
小計	801,212,463	315,696,228	485,516,235
利息及び配当金の受取額	1,062	2,946	△ 1,884
利息の支払額	△ 59,226,388	△ 60,992,722	1,766,334
計 (A)	741,987,137	254,706,452	487,280,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 110,909,111	△ 44,881,370	△ 66,027,741
無形固定資産の取得による支出	△ 397,000	△ 3,595,000	3,198,000
国庫補助金等による収入	10,575,691	0	10,575,691
一般会計からの繰入金による収入	93,858,524	99,252,065	△ 5,393,541
長期前払消費税勘定取得額	△ 8,462,988	△ 3,625,104	△ 4,837,884
寄付金等	0	500,000	
計 (B)	△ 15,334,884	47,650,591	△ 62,985,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	1,840,000,000	620,000,000	1,220,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,240,000,000	△ 500,000,000	△ 1,740,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	93,600,000	32,200,000	61,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 370,466,911	△ 380,107,427	9,640,516
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 87,660,000	△ 31,660,000	△ 56,000,000
計 (C)	△ 764,526,911	△ 259,567,427	△ 504,959,484
4 資金の増加額 (A+B+C) (D)	△ 37,874,658	42,789,616	△ 80,664,274
5 資金期首残高 (E)	95,599,192	52,809,576	42,789,616
6 資金期末残高 (D+E)	57,724,534	95,599,192	△ 37,874,658

次表のとおり、キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の6.8年分ということになる。

企業債等の返済能力

単位:円・年

区 分	平成29年度	平成28年度
企業債残高＋他会計借入金残高	5,020,458,015	5,384,984,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	741,987,137	254,706,452
債務返済能力	6.8	21.1

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

5 財務分析（資料編別表 1 3 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 89.5%で、前年度に比べて 0.4^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債、自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、88.9%で前年度に比べ 0.6^{ポイント}上昇した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は△2.2%で 3.0^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は 103.2%であった。なお、新病院建設後は 100%を上回っている。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 79.0%で、理想値からは大きく下回っている。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動資産を対比した当座比率の理想は、100%以上とされているが、当年度は 77.5%であった。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は 6.7%であった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定

資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.6 回で、前年度と比べ 0.05^{ポイント}上昇した。未収金回転率は、7.5 回で前年度に比べて 0.4^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は 3.2% で、前年度に比べて 5.6^{ポイント}上昇した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△9.1% で前年度と比べ 1.1^{ポイント}上昇した。

総収支比率は、当年度は 104.9% で前年度に比べ 9.0^{ポイント}上昇した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は、前年度に比べ 1.0^{ポイント}上昇して、91.7%であった。

むすび

当年度の事業実績については、年間入院患者数は前年度に比べ 1,377 人（2.1%）の増加、年間外来患者数は、1,053 人（1.1%）の増加となった。主には、産婦人科の入院及び外来患者の増加によるものである。また、安心安全なまちづくりの実現のため DMA T の整備や眼科診療の市内完結率を高めるため白内障手術に必要な医療機器の導入を行った。

当年度決算については、病院事業収益は、45 億 763 万 5 千円で前年度に比べて 5 億 6,664 万 8 千円（14.4%）増加した。また、病院事業費用は、42 億 9,543 万 9 千円で前年度に比べて 1 億 8,391 万 8 千円（4.5%）増加しており、結果として、2 億 1,219 万 6 千円の純利益が発生した。なお、当年度末の未処理欠損金は、前年度から 2 億 1,219 万 6 千円減少して、32 億 2,995 万 5 千円となった。

さて、病院局が、コンサルタントの経営管理改善支援の結果を受けて、医薬品等の新たな購入方法を導入し、費用の削減に努めるなど、経営改善に取り組んでいる点については評価するところである。今後においても、課題改善や必要とする施策について先延ばしにすることがないよう積極的に取り組み、当年度の基準外繰入金 3 億 5,000 万円が一時的な資金不足の解消にとどまることのないよう望むものである。

しかし、これからの病院事業を取り巻く環境は、医師・看護師不足に加え、診療報酬の引き下げや、高齢化社会の進展、人口の減少といった社会的要因により、病院経営はますます厳しくなる一方であると考えられる。また、平成 28 年 7 月に策定された山口県地域医療構想によれば、宇部・小野田保健医療圏の平成 37 年における、急性期の必要病床数は、937 床と、現病床数より 700 床以上少ない指標が示されており、これについても市民病院が直面する課題でもある。

さらに、現在の経営状況を財務諸表等の数字のみで判断できない部分もあるが、病院事業費用の一部を地方公営企業法等に規定する「経費の負担の原則」に基づき、一般会計が負担しているにもかかわらず赤字経営を続けていることは、公立病院といえども、決して容認できるものではない。一般会計から多額の税金を投入するには限界があるうえ、一般会計においても非常に厳しい状況であり、決して余分の財源や余裕があるわけではなく、それ以上に基準外の繰入金については理解を得がたい部分がある。

このようなことから、救急医療や地域医療など、地域住民のニーズに応えた事業や民間医療機関で提供できない機能を担うことは公的病院の役割ではあるとしつつも、現行の各診療科の需要や採算性について調査・研究し、地域の医療機関や開業医と連携して機能分担を行うなど、さまざまな状況に備えた戦略や対応を考え、より一層効率的かつ合理的な病院経営を行っていく必要があると考える。

最後に、これから市民病院が安定した収益を得て、自立した、健全な経営を行われること、そして、地域に開かれた、安心・安全な良質な医療を提供できる病院として運営されていくことを切に望むものの、今後においては、将来的な展望を見据え、独立行政法人化や民間譲渡など、経営形態の抜本的な見直しを視野にいたした検討・研究を行う余地は十分にあるものと思慮する。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 9

(消費税込み)

区 分		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	93,600,000 (61,400,000)	47.3	32,200,000 (△ 267,400,000)	24.4	299,600,000 (△ 3,232,200,000)	86.1
	出 資 金	0 (0)	—	0 (0)	—	0 (△ 1,012,100,000)	—
	他 会 計 負 担 金	93,858,524 (△ 5,393,541)	47.4	99,252,065 (51,073,287)	75.2	48,178,778 (△ 110,748,222)	13.9
	補 助 金	10,575,691 (10,575,691)	5.3	0 (0)	—	0 (△ 46,639,100)	—
	寄 附 金	0 (△ 500,000)	—	500,000 (500,000)	0.4	0 (△ 30,000)	—
	計 (A)	198,034,215 (66,082,150)	100.0	131,952,065 (△ 215,826,713)	100.0	347,778,778 (△ 4,401,717,322)	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	120,210,130 (67,855,651)	20.8	52,354,479 (△ 333,630,947)	11.3	385,985,426 (△ 4,291,403,425)	61.1
	企 業 債 償 還 金	370,466,911 (△ 9,640,516)	64.1	380,107,427 (255,057,846)	81.9	125,049,581 (△ 3,222,942)	19.8
	他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	87,660,000 (56,000,000)	15.2	31,660,000 (0)	6.8	31,660,000 (10,000,000)	5.0
	公 立 病 院 特 例 債 償 還 金	0 (0)	—	0 (△ 88,581,297)	—	88,581,297 (1,103,743)	14.0
	計 (B)	578,337,041 (114,215,135)	100.0	464,121,906 (△ 167,154,398)	100.0	631,276,304 (△ 4,283,522,624)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 380,302,826 (△ 48,132,985)	—	△ 332,169,841 (△ 48,672,315)	—	△ 283,497,526 (△ 118,194,698)	—
同 上 補 填	当 年 度 分 消 費 税 資本の収支調整額	467,410	0.1	253,005	0.1	0	—
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	379,835,416	99.9	139,698,038	42.1	283,497,526	100.0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	—	192,218,798	57.9	0	—

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表10

区 分	入院 外来 別	平成29年度					平成28年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前 年 度 比較増減 (人)	1日平均患 者 数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前 年 度 比較増減 (人)	1日平均患 者 数 (人)
内 科	入院	25,436	38.3	101.5	384	69.7	25,052	38.5	104.1	979	68.6
	外来	30,057	30.2	97.8	△ 688	123.2	30,745	31.2	97.7	△ 717	126.5
	計	55,493	33.4	99.5	△ 304	—	55,797	34.1	100.5	262	—
小 児 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,566	1.6	107.6	110	6.4	1,456	1.5	83.2	△ 293	6.0
	計	1,566	0.9	107.6	110	—	1,456	0.9	83.2	△ 293	—
外 科	入院	7,905	11.9	92.9	△ 607	21.7	8,512	13.1	87.9	△ 1,167	23.3
	外来	8,547	8.6	102.2	186	35.0	8,361	8.5	88.5	△ 1,083	34.4
	計	16,452	9.9	97.5	△ 421	—	16,873	10.3	88.2	△ 2,250	—
脳 外 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,014	1.0	102.3	23	4.2	991	1.0	82.2	△ 215	4.1
	計	1,014	0.6	102.3	23	—	991	0.6	82.2	△ 215	—
整 形 外 科	入院	12,415	18.7	95.4	△ 594	34.0	13,009	20.0	103.7	466	35.6
	外来	13,746	13.8	93.5	△ 949	56.3	14,695	14.9	82.2	△ 3,185	60.5
	計	26,161	15.8	94.4	△ 1,543	—	27,704	16.9	91.1	△ 2,719	—
皮 膚 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	901	0.9	96.6	△ 32	3.7	933	0.9	71.5	△ 371	3.8
	計	901	0.5	96.6	△ 32	—	933	0.6	71.5	△ 371	—
眼 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	4,164	4.2	97.6	△ 104	17.1	4,268	4.3	111.7	447	17.6
	計	4,164	2.5	97.6	△ 104	—	4,268	2.6	111.7	447	—
耳 鼻 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,724	1.7	103.7	62	7.1	1,662	1.7	100.6	10	6.8
	計	1,724	1.0	103.7	62	—	1,662	1.0	100.6	10	—
産 婦 人 科	入院	11,014	16.6	123.1	2,070	30.2	8,944	13.7	100.3	31	24.5
	外来	10,602	10.6	119.3	1,717	43.5	8,885	9.0	100.2	19	36.6
	計	21,616	13.0	121.2	3,787	—	17,829	10.9	100.3	50	—
放 射 線 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	561	0.6	133.9	142	2.3	419	0.4	82.3	△ 90	1.7
	計	561	0.3	133.9	142	—	419	0.3	82.3	△ 90	—
泌 尿 器 科	入院	5,818	8.8	97.6	△ 146	15.9	5,964	9.2	99.0	△ 58	16.3
	外来	13,588	13.6	104.0	517	55.7	13,071	13.3	96.5	△ 478	53.8
	計	19,406	11.7	101.9	371	—	19,035	11.6	97.3	△ 536	—
麻 酔 科	入院	3,883	5.8	107.5	270	10.6	3,613	5.6	93.9	△ 233	9.9
	外来	5,263	5.3	104.6	231	21.6	5,032	5.1	105.1	242	20.7
	計	9,146	5.5	105.8	501	—	8,645	5.3	100.1	9	—
神 経 内 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	647	0.6	103.4	21	2.7	626	0.6	104.0	24	2.6
	計	647	0.4	103.4	21	—	626	0.4	104.0	24	—
歯 科 口 腔 外 科	入院	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
	外来	7,174	7.2	97.5	△ 183	29.4	7,357	7.5	96.7	△ 250	30.3
	計	7,174	4.3	97.5	△ 183	—	7,357	4.5	96.7	△ 250	—
合 計	入院	66,471	100.0	102.1	1,377	182.1	65,094	100.0	100.0	18	178.3
	外来	99,554	100.0	101.1	1,053	408.0	98,501	100.0	94.3	△ 5,940	405.4
	計	166,025	100.0	101.5	2,430	—	163,595	100.0	96.5	△ 5,922	—

病院事業比較損益計算書

別表 1 1

区 分	平成 2 9 年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,761,894,208	83.5	105.5	197,277,090
(1) 入 院 収 益	2,417,743,652	53.6	106.4	145,465,575
(2) 外 来 収 益	954,396,679	21.2	103.9	35,864,603
(3) そ の 他 医 業 収 益	389,753,877	8.6	104.3	15,946,912
2 医業費用 (B)	4,104,594,545	95.6	104.5	176,481,390
(1) 給 与 費	2,180,321,596	50.8	106.9	140,117,517
(2) 材 料 費	739,672,036	17.2	101.0	7,269,793
(3) 経 費	652,163,538	15.2	104.3	27,117,714
(4) 減 価 償 却 費	481,851,099	11.2	99.7	△ 1,380,067
(5) 資 産 減 耗 費	671,876	0.0	105.9	37,348
(6) 研 究 研 修 費	11,133,765	0.1	149.7	3,694,261
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	38,780,635	0.9	99.0	△ 375,176
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 342,700,337	—	94.3	20,795,700
4 医業外収益 (D)	395,657,420	8.8	105.7	21,254,016
(1) 受 取 利 息 及 配 当 金	1,062	0.0	36.0	△ 1,884
(2) 他 会 計 補 助 金	101,153,000	2.2	100.6	564,000
(3) 国 ・ 県 補 助 金	424,000	0.0	53.0	△ 376,000
(4) 補 助 金	3,640,000	0.1	146.8	1,160,000
(5) 他 会 計 繰 入 金	43,242,000	1.0	97.7	△ 1,036,000
(6) 患 者 外 給 食 収 益	0	—	—	0
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	101,762,842	2.3	99.7	△ 303,949
(8) 資 本 費 繰 入 収 益	101,520,899	2.3	94.7	△ 5,671,036
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	43,913,617	1.0	258.4	26,918,885
5 医業外費用 (E)	189,008,705	4.4	104.3	7,841,065
(1) 支 払 利 息	59,226,388	1.4	97.1	△ 1,766,334
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	426,156	0.0	69.0	△ 191,464
(3) 雑 支 出	106,187,169	2.5	104.9	4,955,766
(4) 退 職 給 与 費 負 担 金	23,168,992	0.5	126.4	4,843,097
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	△ 136,051,622	—	79.9	34,208,651
7 特別利益 (G)	350,083,663	7.8	17,800.6	348,116,966
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	83,663	0.0	60.7	△ 54,253
(2) そ の 他 特 別 利 益	350,000,000	7.8	19,138.4	348,171,219
8 特別損失 (H)	1,835,781	0.0	82.0	△ 404,087
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,835,362	0.0	446.5	1,424,275
(2) そ の 他 特 別 損 失	419	0.0	0.0	△ 1,828,362
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	212,196,260	—	△ 124.4	382,729,704
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 3,442,152,227	—	105.2	△ 170,533,444
11 その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	—	—	0
12 議決による資本剰余金処分額 (L)	0	—	—	0
13 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (I+J+K+L)	△ 3,229,955,967	—	93.8	212,196,260
総 収 益 (A+D+G)	4,507,635,291	100.0	114.4	566,648,072
総 費 用 (B+E+H)	4,295,439,031	100.0	104.5	183,918,368

平成 2 8 年度				平成 2 7 年度			
金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,564,617,118	90.4	98.5	△ 52,706,771	3,617,323,889	86.3	115.2	478,588,621
2,272,278,077	57.7	98.3	△ 39,050,271	2,311,328,348	55.1	114.0	284,032,961
918,532,076	23.3	97.2	△ 26,454,434	944,986,510	22.5	117.9	143,214,254
373,806,965	9.5	103.5	12,797,934	361,009,031	8.6	116.6	51,341,406
3,928,113,155	95.5	99.9	△ 2,678,051	3,930,791,206	95.8	116.0	541,205,947
2,040,204,079	49.6	97.8	△ 44,897,886	2,085,101,965	50.8	104.5	89,277,660
732,402,243	17.8	96.3	△ 27,809,231	760,211,474	18.5	115.2	100,569,598
625,045,824	15.2	107.0	41,036,110	584,009,714	14.2	93.0	△ 44,184,118
483,231,166	11.8	105.4	24,623,672	458,607,494	11.2	572.6	378,517,558
634,528	0.0	38.1	△ 1,031,373	1,665,901	0.0	272.4	1,054,330
7,439,504	0.1	110.1	679,782	6,759,722	0.1	86.8	△ 1,024,805
39,155,811	1.0	113.7	4,720,875	34,434,936	0.8	197.5	16,995,724
△ 363,496,037	—	116.0	△ 50,028,720	△ 313,467,317	—	125.0	△ 62,617,326
374,403,404	9.5	134.6	96,327,190	278,076,214	6.6	43.8	△ 356,395,188
2,946	0.0	10.7	△ 24,648	27,594	0.0	89.4	△ 3,259
100,589,000	2.6	92.4	△ 8,255,000	108,844,000	2.6	56.9	△ 82,284,000
800,000	0.0	37.7	△ 1,323,000	2,123,000	0.1	176.9	923,000
2,480,000	0.1	112.7	280,000	2,200,000	0.1	100.0	0
44,278,000	1.1	98.3	△ 762,000	45,040,000	1.1	152.4	15,485,000
0	—	—	0	0	—	皆減	△ 77,500
102,066,791	2.6	184.8	46,833,869	55,232,922	1.3	15.8	△ 294,609,482
107,191,935	2.7	321.7	73,870,713	33,321,222	0.8	皆増	33,321,222
16,994,732	0.4	54.3	△ 14,292,744	31,287,476	0.7	51.8	△ 29,150,169
181,167,640	4.4	105.1	8,776,415	172,391,225	4.2	123.2	32,416,293
60,992,722	1.5	89.3	△ 7,313,813	68,306,535	1.7	132.2	16,628,905
617,620	0.0	99.4	△ 3,428	621,048	0.0	109.8	55,236
101,231,403	2.5	104.0	3,902,056	97,329,347	2.4	124.9	19,393,476
18,325,895	0.4	298.7	12,191,600	6,134,295	0.1	62.6	△ 3,661,324
△ 170,260,273	—	81.9	37,522,055	△ 207,782,328	—	△ 85.3	△ 451,428,807
1,966,697	0.0	0.7	△ 295,033,303	297,000,000	7.1	990,000.0	296,970,000
137,916	0.0	皆増	137,916	0	—	皆減	△ 30,000
1,828,781	0.0	0.6	△ 295,171,219	297,000,000	7.1	皆増	297,000,000
2,239,868	0.1	684.9	1,912,844	327,024	0.0	0.0	△ 1,892,547,705
411,087	0.0	125.7	84,063	327,024	0.0	30.2	△ 755,816
1,828,781	0.0	皆増	1,828,781	0	—	皆減	△ 1,891,791,889
△ 170,533,444	—	△ 191.8	△ 259,424,092	88,890,648	—	△ 5.4	1,738,088,898
△ 3,271,618,783	—	97.4	88,890,648	△ 3,360,509,431	—	70.8	1,384,985,394
0	—	—	0	0	—	皆減	△ 2,017,892,640
0	—	—	0	0	—	皆減	△ 1,016,291,004
△ 3,442,152,227	—	105.2	△ 170,533,444	△ 3,271,618,783	—	97.4	88,890,648
3,940,987,219	100.0	94.0	△ 251,412,884	4,192,400,103	100.0	111.1	419,163,433
4,111,520,663	100.0	100.2	8,011,208	4,103,509,455	100.0	75.7	△ 1,318,925,465

病 院 事 業 比 較

別表 1 2

資 産 の 部									
区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	5,787,548,852	93.5	△ 401,337,512	6,188,886,364	92.9	△ 470,723,241	6,659,609,605	98.4	△ 106,545,323
(1) 有形固定資産	5,525,771,159	93.7	△ 369,157,865	5,894,929,024	93.1	△ 437,247,534	6,332,176,558	98.4	△ 106,035,503
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	4,347,087,500	95.6	△ 201,236,000	4,548,323,500	95.5	△ 212,807,099	4,761,130,599	104.0	183,675,052
構築物	193,670,976	92.8	△ 15,125,039	208,796,015	93.2	△ 15,125,039	223,921,054	8,012.2	221,126,315
機械備品	899,269,977	85.1	△ 157,016,826	1,056,286,803	83.5	△ 209,315,396	1,265,602,199	85.8	△ 209,682,013
車両運搬具	4,303,450	5,156.9	4,220,000	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0
建設仮勘定	0	—	0	0	—	0	0	皆減	△ 301,154,857
(2) 無形固定資産	7,893,000	80.9	△ 1,862,000	9,755,000	126.7	2,055,000	7,700,000	皆増	7,700,000
ソフトウェア	7,893,000	80.9	△ 1,862,000	9,755,000	126.7	2,055,000	7,700,000	皆増	7,700,000
(3) 投資その他の資産	253,884,693	89.3	△ 30,317,647	284,202,340	88.9	△ 35,530,707	319,733,047	97.5	△ 8,209,820
長期前払消費税	253,884,693	89.3	△ 30,317,647	284,202,340	88.9	△ 35,530,707	319,733,047	97.5	△ 8,209,820
2 流動資産	681,163,082	98.2	△ 12,579,095	693,742,177	100.5	3,788,342	689,953,835	104.3	28,727,792
(1) 現金預金	57,724,534	60.4	△ 37,874,658	95,599,192	181.0	42,789,616	52,809,576	66.7	△ 26,403,764
現金預金	57,724,534	60.2	△ 37,874,658	95,099,192	181.8	42,789,616	52,309,576	66.5	△ 26,403,764
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	610,099,361	104.5	26,337,076	583,762,285	95.7	△ 26,103,070	609,865,355	111.8	64,592,137
貸倒引当金	△ 17,257,743	101.6	△ 279,459	△ 16,978,284	181.4	△ 7,620,284	△ 9,358,000	190.6	△ 4,448,000
(3) 貯蔵品	30,596,930	97.6	△ 762,054	31,358,984	85.6	△ 5,277,920	36,636,904	88.0	△ 5,011,141
(4) 前払費用	0	—	0	0	—	0	0	皆減	△ 1,440
資産合計	6,468,711,934	94.0	△ 413,916,607	6,882,628,541	93.6	△ 466,934,899	7,349,563,440	99.0	△ 77,817,531

貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
4 固定負債	5,749,941,059	94.6	△ 328,925,699	6,078,866,758	92.9	△ 466,547,096	6,545,413,854	100.5	32,216,501
(1) 企業債	4,373,104,669	94.2	△ 268,053,346	4,641,158,015	93.2	△ 338,266,911	4,979,424,926	98.4	△ 80,507,427
(2) 他 会 計 金 借 入	198,000,000	69.3	△ 87,700,000	285,700,000	76.5	△ 87,660,000	373,360,000	114.0	45,840,000
(3) 退 職 給 付 金 引 当 金	1,178,836,390	102.3	26,827,647	1,152,008,743	96.6	△ 40,620,185	1,192,628,928	105.9	66,883,928
5 流動負債	862,088,182	74.2	△ 299,858,541	1,161,946,723	117.4	172,460,367	989,486,356	83.8	△ 191,870,536
(1) 一時借入金	0	皆減	△ 400,000,000	400,000,000	142.9	120,000,000	280,000,000	50.9	△ 270,000,000
(2) 企 業 債	361,653,346	97.6	△ 8,813,565	370,466,911	97.5	△ 9,640,516	380,107,427	177.9	166,476,549
(3) 他 会 計 金 借 入	87,700,000	100.0	40,000	87,660,000	276.9	56,000,000	31,660,000	29.0	△ 77,500,000
(4) 未 払 金	274,157,440	161.2	104,114,989	170,042,451	101.9	3,146,945	166,895,506	85.0	△ 29,488,444
(5) 引 当 金	117,280,953	98.5	△ 1,840,642	119,121,595	106.7	7,477,703	111,643,892	118.8	17,643,892
(6) そ の 他 流 動 負 債	21,296,443	145.3	6,640,677	14,655,766	76.4	△ 4,523,765	19,179,531	105.5	997,467
預 り 金	20,796,443	146.9	6,640,677	14,155,766	75.8	△ 4,523,765	18,679,531	105.6	997,467
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
6 繰延収益	191,857,345	100.7	1,403,335	190,454,010	98.2	△ 3,561,477	194,015,487	95.9	△ 8,279,969
(1) 長期前受金	800,762,304	114.8	103,166,177	697,596,127	116.4	98,505,314	599,090,813	108.5	46,952,953
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 608,904,959	120.1	△ 101,762,842	△ 507,142,117	125.2	△ 102,066,791	△ 405,075,326	115.8	△ 55,232,922
負債合計	6,803,886,586	91.6	△ 627,380,905	7,431,267,491	96.1	△ 297,648,206	7,728,915,697	97.9	△ 167,934,004
7 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
8 剰余金	△ 2,107,661,319	90.8	213,464,298	△ 2,321,125,617	107.9	△ 169,286,693	△ 2,151,838,924	96.0	90,116,473
(1) 資本剰余金	1,122,294,648	100.1	1,268,038	1,121,026,610	100.1	1,246,751	1,119,779,859	100.1	1,225,825
受 贈 財 産 評 価 額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負 担 金	838,707,066	100.2	1,268,038	837,439,028	100.1	1,246,751	836,192,277	100.1	1,225,825
補 助 金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市 補 助 金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠 損 金	3,229,955,967	93.8	△ 212,196,260	3,442,152,227	105.2	170,533,444	3,271,618,783	97.4	△ 88,890,648
当年度未処理欠損金	3,229,955,967	93.8	△ 212,196,260	3,442,152,227	105.2	170,533,444	3,271,618,783	97.4	△ 88,890,648
資本合計	△ 335,174,652	61.1	213,464,298	△ 548,638,950	144.6	△ 169,286,693	△ 379,352,257	80.8	90,116,473
負債資本合計	6,468,711,934	94.0	△ 413,916,607	6,882,628,541	93.6	△ 466,934,899	7,349,563,440	99.0	△ 77,817,531

財 務

別表 1 3

区 分		算 式	単位	平成29年度	平成28年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.5	89.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	88.9	88.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△ 2.2	△ 5.2
財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.2	108.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	79.0	59.7
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	77.5	58.5
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	6.7	8.2
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.60	0.55
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	7.5	7.1
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	8.1	7.7
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	3.2	△ 2.4
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 9.1	△ 10.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.9	95.9
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	91.7	90.7

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

分 析 表

平成27年度	説 明
90.6	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
89.1	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
△2.5	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
104.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
69.7	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
67.0	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
5.4	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.55	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
7.5	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
6.8	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.2	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 8.7	医業収益100に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
102.2	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
92.0	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産）－（土地＋建設仮勘定）

平均＝（期首＋期末）× 1/2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。